

記念特集号 Vol. 10

Passo a Passo

 Devoted to the Development of Socio-Intelligence
SENSHU UNIVERSITY



専修大学21世紀ビジョン

社会知性の開発をめざす

専修大学は、1880（明治13）年に設立された私立専門学校（学校名「専修学校」）を基礎とし、時代の進展とともに発展してきました。創立当初の本学は、他校に先駆け経済科と法律科を併設し、経済学と法学の複合教育によって日本社会の近代化を担う人材を育成し、128年にわたり社会・経済の運営を担う実践的な人材を育んできました。

21世紀の今日、グローバル化の拡大と異文化交流の進展、情報化の加速、少子高齢化の進行など、我々が取り組まなければならない課題が山積しています。これらの社会的課題を解決するためには、地球的視野から諸問題を捉える力、創造的発想力、さらには深い人間理解や倫理観が求められます。

こうした新時代の社会で求められる知性こそ、「社会知性」だと専修大学は考えます。それは、学生一人ひとりが自己実現に生かせる知であると同時に、「専修大学が創り育てる知」でもあります。21世紀において本学は、社会知性開発大学としての道を歩むことになります。

社会知性（Socio-Intelligence）とは…

「専門的な知識・技術とそれに基づく思考方法を核としながらも、深い人間理解と倫理観を持ち、地球的視野から独創的な発想により主体的に社会の諸課題の解決に取り組んでいける能力」である。

表題はイタリア語でパッソ・ア・パッソと読み、「一歩ずつ」という意味です。
地道に努力して難関に挑戦し、突破してほしいという願いが込められています。

注：後半のデータは確定済みの平成19年度のものを掲載しています。

Passo a Passo

目 次

この10年、そして免許更新制に思うこと	4
専修大学教職課程協議会委員長 法 学 部 教授 広瀬 裕子	

—資格課程の過去・現在・未来—

教職課程

「KSG通信」から「パッソ・ア・パッソ」へ	経営学部 教授 嶺井 正也	6
これからの公民科教育に求められるもの	経済学部 教授 矢吹 芳洋	7
「個の尊重」をめぐる	経済学部 講師 角田真紀子	8
一般大学における教職課程の可能性と限界	商 学 部 教授 蔭山 雅博	9
学力の強化を	商 学 部 教授 中野 育男	10
力のある教師養成—たまごの会のいま・これから—	商 学 部 准教授 小峰 直史	11
資格課程の30年を振り返って	文 学 部 教授 鐘ヶ江晴彦	12
私立大学教職課程で学ぶ利点	文 学 部 准教授 片桐 一彦	13
自ら拓くこと	文 学 部 教授 高橋 龍夫	14
未来へとつながりたい英語教本	文 学 部 教授 田邊 祐司	15
今年の実習高訪問から学んだこと—たくさんのビックリマーク (!!!)	文 学 部 教授 上村 妙子	16
専修大学の教職課程に思う	ネットワーク情報学部 教授 砂原 由和	17
変わりゆく教科「情報」と教員養成	ネットワーク情報学部 講師 望月 俊男	18
教職課程の授業にかかわって	経済学部 兼任講師 菅澤 康雄	19
感謝と期待	法 学 部 兼任講師 樋口 州男	20
「教職の専門性」を巡る議論から	商 学 部 兼任講師 小瑤 史朗	21
教員資格課程の現状と課題	文 学 部 兼任講師 大熊 徹	22
厳しさの理由 (教職課程スタートの頃)	元経済学部 教授 梶山喜代子	23
英語教員養成今昔：今求められているもの	元文学部 教授 伊部 哲	24
教育界の贈収賄事件をめぐる	元文学部 教授 高橋 貢	25

司書・司書教諭課程

司書・司書課程の担当教員として	経営学部 准教授 荻原 幸子	28
アナログからデジタルへ	文 学 部 准教授 野口 武悟	29
司書・司書教諭課程の過去・現在・未来	元経営学部 教授 芦谷 清	30
市民参加と資格課程	元文学部 教授 後藤 暢	31

学芸員課程

硬い博物館とやわらかな博物館	文 学 部 教授 亀井 明德	34
いま博物館で起きていること	経営学部 教授 内田 欽三	35

データ編

平成19年度資格課程履修者数	38
平成19年度教員免許状取得状況一覧	39
平成19年度実習先一覧 (教育実習)	40
平成19年度実習先一覧 (図書館実習)	44
平成19年度実習先一覧 (博物館館務実習)	44
主な就職先一覧 (教職)	45
主な就職先一覧 (司書・司書教諭、学芸員)	48
平成19年度資格課程年間行事表	49
平成19年度教職公開講座開催結果	50
平成19年度教職特別講座開催結果	51
平成19年度第16回専修大学英語科教育研究会開催結果	51
平成19年度司書課程就職 (進路) 相談会開催結果	51
平成19年度資格課程教員紹介	52
編集後記	

好きなこと、チャレンジしたいことが、 キャンパスで楽しく身につくなんて!!

教員を目指す
あなたへの

教職課程



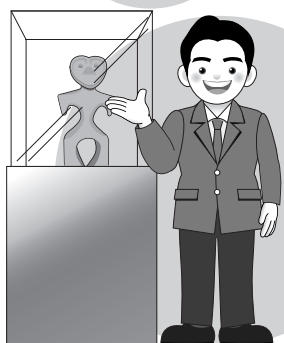
本が好き
図書館で
働きたいなら...

司書課程
司書教諭課程



博物館・美術館で
働きたいなら...

学芸員課程



教職・司書・司書教諭・学芸員課程ガイダンス

1～4年次
4月上旬



教職課程履修登録

1～4年次
4月上旬

教職公開講座
(希望者)

1～4年次
10月頃

教職特別講座
(希望者)

1～4年次
3月頃

司書教諭課程履修登録

1～4年次
4月上旬

司書課程履修登録

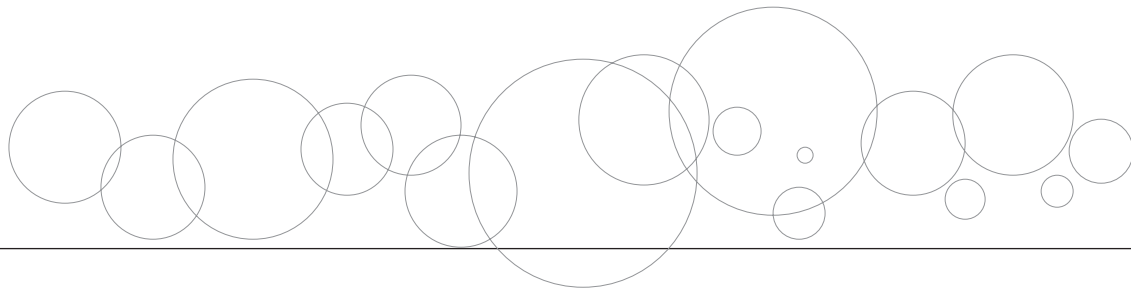
1～4年次
4月上旬

司書課程学生相談会
(希望者)

1～4年次
11月～1月頃

学芸員課程履修登録

1～4年次
4月上旬



介護等の体験開始

3・4年次
(中学校教諭免許状取得希望者)

5月下旬
↓
2月初旬

教育実習

4年次

5月～10月

教員免許状の交付

卒業時
(事前に申請した者)

3月

学校図書館 司書教諭講習 修了証書の交付

卒業時
(事前に申請した者)

図書館実習 (希望者)

4年次

8月～12月

司書課程単位習得 証明書の申請 および交付

卒業後(希望者)

館務実習

3・4年次

7月～9月

学芸員資格取得 証明書

卒業時
(事前に申請した者)

3月

この10年、そして免許更新制に思うこと

専修大学教職課程協議会委員長 法学部 教授 広瀬 裕子

カリキュラム改革連続の10年

この冊子がタイトルとして「パッソ・ア・パッソ」というのはイタリア語で一步一步という意味なのだそう。一步一步の歩みを重ねた『パッソ・ア・パッソ』が第10号を迎えた。

この10年の間に、資格課程では相継ぐ関連法改正に対応していくつものカリキュラム改革があった。司書教諭の本格設置に対応して司書教諭課程がはじまり、総合的な学習の時間の設置に呼応して総合演習を開講し、情報科の新設に対応して情報の免許の取得を可能にした。今年度に入って博物館法の改正もあったし、平成21年度からは教員免許更新制が本格的に動き出す。

教員免許更新制開始

この教員免許更新制に関しては、とうとう始まったかという思いがしている。確かにここ数年中央教育審議会でも論議されていたものではあるが、本当に始まったか、そんな思いがするのだ。新しい制度のポイントは、今まで有効期限がなかった教員免許に、10年の期限を付け、期限切れで免許が失効しないためには大学などで更新講習を受けるというものだ。

国会で法改正が通ったのが昨年の夏で、実際の法改正があったのは年が明けてこの3月末だ。新制度の本格実施は平成21年度であるから、制度の形を考えながら具体化するという自転車操業で事は進んでいる。誰が更新講習を行うか、任用者である教育委員会か、それとも大学か、文科省から発信される方針は、ものによっては二転三転し、大枠が確定したのは年度を超えた今年の4月の下旬だった。

講習を実施することになっ

た大学にとって、また講習を受けることになった教員にとって、そして任用者である教育委員会にとって、さらに学校にとって、はたまた免許を取得しようとする学生たちにとって、この制度が持つことになる意味と影響は一様ではない。

大学にとっての第三の事業？

専修大学の教職課程としてももちろん他人事ではない。講習を実施するかどうかから始めて、実施する場合にはどのようにしたらよいか、一からの検討が始まった。検討すればするほど、これはかなり大掛かりな対応を必要とするものだということがわかってきた。そもそも、専修大学だけでなく、一般的に言って、大学にはこの講習を行うというセクションがないのだ。

現職教員が例えば学部や大学院にリカレントして学ぶということは今までにもあった。けれどもそれは、学部生として、あるいは院生として学ぶのである。更新講習はそうではない。学生でも院生でもない教員という身分で、しかも公開講座のような任意講座ではない正規のカリキュラムに参加することになるのだ。これは既存の学部や大学院がやってきたこととは大きく異なる。新しく始まる更新講習を、従来の大学の主体部分である学部と大学院に並ぶ、大学の第三の事業だといった人がいる。私も全くその通りだと思う。

となると、教職課程内部で対応しきれないところではない。専修大学では更新講習を実施するために、大学挙げて組織づくりから始めることになった。

学生にとっての影響は

この制度によって学生が教職課程を履修するインセンティブが減るのではないかとい

うこともいわれていた。10年という期限付きの免許は「一生もの」ではなくなるからだ。10年ごとに更新すればよいのだらうと、それはその通りである。けれども免許は持っているものの実際には教壇に立たない、いわゆるペーパーティーチャーは、更新講習の受講資格を持たないことになる。保険(?)としての資格の効果は10年なのだ。

専修大学に関しては、今年度ふたを開けてみたところは、新たに教職課程の履修を始めた学生は例年に比べてそれほど減ってはいない。10年間で効力が続けば十分ということなのか。あるいは、免許取得に学生が求めているのは、そのような実利的利害や効果とは別のものだということなのか。教職課程を学ぶということは、確かに親になるにしてもまた一市民としても、意味のないことではない。

『パッソ・ア・パッソ』第1号創刊当時は、教員採用の超氷河期といわれた時期であった。この10年の間に氷河は解けはじめ、今後は一転して教員不足の時代が始まるともいわれている。しかし、これは教員採用が広き門になるということを保ずしも意味しない。大量採用が教員の質の低下につながることへの警戒はつとに喚起されているし、教員の資質の向上支援策はここ数年、教育政策の中心課題の一つともなっている。要は、広き門であろうと、狭き門であろうと、意欲と資質と能力を備えた者が引く手あまたであることは、何時の時代も変わらないということでもある。制度の形や数字に一喜一憂するのではなく、技術だけに満足するのでも、沈思にこもるのでもなく、地道にそして丁寧に学ぶしかない。

教 職 課 程



「KSG通信」から「パッソ・ア・パッソ」へ

経営学部 教授 嶺井 正也

本誌の創刊号は1999（平成11）年10月30日に発行された。その時、初代の編集委員長を担当した私は次のように編集後記を書いた。

「表題は今年度赴任された先生の歓迎会の席で決まりました。ほろ酔いで頭の回転がよくなった成果かもしれません。さて原稿をお寄せいただいた教職員、卒業生の皆さんに感謝。さらに実務を一手に引き受けてくれた桐生さんにも御礼を。協議会委員長時代に考えていた構想が実現して人一倍喜んでいます。本誌が資格の取得をめざし、さらに難関の職を得るための励みになることを期待しています。」

この時の協議会委員長は蔭山雅博商学部教授で、「今年度赴任された先生」とは小峰直史商学部准教授（現在）であった。表題の「パッソ・ア・パッソ」はイタリア語で「一歩ずつ」という意味。1992年4月から1年間イタリアのミラノ大学で長期在外研究をした経験から、委員長特権でイタリア語のこの言葉ではどうかな、と編集委員の先生方に歓迎会の席で提案し、受入れてもらったのである。

私が資格課程協議会委員長をしていたのは、たしか、長期在外研究から戻ってきた1993（平成5）年の6月から1995年3月までの1年10ヶ月。実はその当時、委員長は6月就任で1年間で、原則2期を勤めるようになっていた。しかし、学年歴と違うのでいろいろと不都合があったため、就任時期を変更したのである。これが、私が委員長として行った唯一のこと。

いや、もう一つあった。それは本誌のも

とになる「KSG通信」を構想し、発行したことであった。資格課程には協議会があり、ここでいろいろの話し合いや決定を行ってはいたが、お互いの研究情報の交換を行う場がなかった。それに、資格課程履修の学生同士の情報交換や経験交流を行う場もなかった。年報が欲しいと思ったのである。

しかし、ちゃんとしたものを出すには資金が必要である。その資金を大学から出してもらうには実績を作らなければならない。そこで考えついたのが教職課程のK、司書・司書教諭課程のS、学芸員課程のGという頭文字のアルファベットを並べただけの「KSG通信」を出すことにした。自分で原稿を書いたり、他の先生や学生に書いてもらったものをワープロでうち、デジカメではないカメラで撮った写真を入れたりして作成し、印刷し、そして袋とじて冊子にした。（この原稿を書くために手作りの「KSG通信」を探したが、残念ながら見つからなかった。どなたかお持ちの方がいたら、次の機会に紹介したいものである。）

何号まで出したのかも記憶にないが、その努力が実って、本誌が刊行されることになり、今日に至っている。文字通りパッソ・ア・パッソの歩みではあったが、着実に充実してきていることは確かであり、嬉しい限りである。



これからの公民科教育に求められるもの

経済学部 教授 矢吹 芳洋

公民科は、比較的新しい教科である。設置が決まった1980年代後半は、まさに日本経済の絶頂期であった。1987年に始まり1992年に弾けるまでのバブル経済の繁栄ぶりは、ジャパン・アズ・ナンバーワンともてはやされた。国際化や情報化が急激に進展する時期でもあり、これに対応する教育が求められ、そのために設置された教科である。設置決定以来ほぼ20年、教科としてほぼ定着したといえる。

世界的視野で見ると、近年、この教科に注目が集まり、新たな期待が寄せられている。何が期待されているのだろうか。

1990年代以降のグローバリゼーションは、ヒト・モノ・カネ・情報の国境を越えた移動をもたらし、社会生活のさまざまな領域に大きな影響を与えている。ヒトの面に焦点を当てれば、先進諸国では移民や外国人の増加をもたらした。総人口比で、ドイツでは8.9%、イギリスでは7.9%、フランスでは7.4%、EU全体で5.5%に達し、新たな問題の火種となっている。いわゆる「排除」(exclusion)問題である。国や社会の同じ構成員として義務を果たしながら、権利やサービスが十分保障されず、社会的にも孤立し排除された状態に置かれているため不満が鬱積し、それが社会不安や崩壊の危機をもたらしている。2005年7月のロンドン地下鉄・バス同時爆破事件や同年10月のパリ郊外の暴動の原因であるといわれ、彼らの社会統合に向け様々な施策が講じられている。同化を求めるか、あるいは多様な文化を尊重しつつ統合をめざすかの違いはあるが、彼らを同じ社会の構成員としてホスト社会に統合しようとする努力が続けられている。

そこで注目されているのがシティズンシ

ップ教育(Citizenship Education)である。市民教育や市民性教育などと訳される。シティズンシップ、すなわち市民としての地位や資格、市民権、市民性を持つ者にふさわしい資質を育てる教育である。グローバリゼーションが進展する中で、自分たちと異なる人々を受け入れ、互いに協力しながら社会を形成できるようにするため、次世代を担う子どもたちに、その知識・技能・価値観を身に付けさせる教育である。国ごとの違いはあるが、その中心となるのは公民科や社会科である。

これらの問題は対岸の問題だ、「単一民族国家」日本には無関係、と考えがちである。しかし、日本の現状を見てみよう。既に日本に居住する外国人は、登録者だけでも総人口の1.7%になる。多数の外国人が入国し労働者として働いている。群馬県大泉町では14%、岐阜県美濃加茂市でも6.8%が外国人である。そして忘れてはならないのは、長い間定住している在日韓国・朝鮮・中国人の人たちである。さらに、近年、国際的に少数民族として承認され、日本政府も間もなく承認するアイヌ民族の人たちもいる。

公民科の公民とは、国家の構成員である国民と市民社会の構成員である市民を合わせた概念である。公民は、公民科等の公民教育によって育てられる。とりわけこれからの市民には、外国人を社会の一員として受け入れ、共に生活して行く知恵が求められる。だが、日本の公民教育の現状を見ると、どう教えるかばかりで、その前提である何を教えなければならないかが真剣に問われていない。日本社会も既に多様化しており、さらに進展することは間違いない。これからの公民科では、こうした面が強調されなければならない。

「個の尊重」をめぐるって

経済学部 講師 角田 真紀子

「人見知りです」「グループワークは緊張します」。グループを用いた授業を受けた学生がよく書く感想です。これは、たいてい回を重ねると「慣れてきた」「友達ができた」「面白かった」に変わります。しかし、私が授業やカウンセリングをしてきたこの数年間で、実際の学生の様子を見てみると、同じ感想でも以前と違うなあという印象があります。

子どもたちの間で、コミュニケーションが減っている。減らないにしても、内容が以前とは違う。表面的で、一次元的なことが少なくありません。たとえば自分自身が困っていることの話をしているとき、たいていは「頑張ります」「努力します」という「解決策」を見いだします。頑張れないから困っている、あるいは努力の仕方が分からないから困っているのだけれども、そこには考えが至らない。あるいは、対人関係での話をしていても、たとえば「相手のために思ってやっているのに」というのが、自分のひとりよがりや見栄、損得勘定からきていて、本当に相手が何を思い、自分とどう関わろうとしているのかを推測することがほとんどありません。

一方で、最近の教育は、「個の尊重」が重視されています。私に関わる分野では、スクールカウンセリングが、生徒一人ひとりの相談を受けやすくし、個別の問題を扱って解決を図ろうとしているし、特別支援教育は、個別のニーズに応じた計画を立てて支援をする体制になっています。いずれも、支援する対象の中心は生徒個人です。しかし、学校では先に述べたようなコミュニケーションの減少や、いじめや不登校、学級崩壊が起こり続けています。

私は、これらの問題が、多少なりとも教育が「個の尊重」を偏重したことと関係があるように思うのですが、いかがでしょうか。

教育は、集団で行われます。集団で行うメリットがあるからです。ところが、子どもたちを覗いていると、集団のなかで彼らは、どうやら自分の個性を発揮したいが、集団でどう動くかはもちろん、集団がどういうものか、自分が何者なのかも分からないように見受けられます。カブトムシは、クワガタがいて、初めてクワガタとは違うと分かるのですが、子どもたちは、「個」の形成途中から家庭でも学校でも「個」を尊重されるために、その

違いが分からないまま自己が肥大してしまうようです。これが、「モンスター〇〇」を作る素地となるのですが、形式的な「集団」のなかで、壁もない、競争相手もない状況では、コミュニケーション、特に相手の気持ちを汲み取ることが苦手や不可能になるのは当然の成り行きです。

学校では、よく「みんなと仲良く」と言われます。でもこれは、そもそも難しい。大人の社会をみれば分かります。職場で何人「友人」がいるか。学校はミニ社会であり、遊ぶのが仕事のような子どもでさえ、大人と同じように好みがあります。したがって、みんなと仲良くというのは困難です。でもだからといって、その好みは「個性」とは違う。そのあたりを曖昧にしたまま、かつ大人が子どもと対峙することを避けるための隠れ蓑として「個の尊重」を掲げたとき、教育は「集団」の機能を十分に生かせず、対人関係をうまく持てないという「孤性的」な子どもを世に送り出すことになったのではないかと私は実感します。

実際には、「みんなと仲良く」は難しくても、集団のなかで個人が「協力する」「相手を思いやる」ということはできます。それを育むのは、基本的には学級という集団です。担任が学級をどのように営むか、集団をどのように生かすかによって、生徒の落ち着きに変化が表れたり、コミュニケーション量が変わるというのはよくあることです。したがって、今の教職志望者に必要な能力のひとつは、学級集団の機能をより生かしたところでの個の尊重ではないかと私は思います。

個の外側には、必ず社会があります。枠がある。最初に述べたように、グループという小さな枠を用いて授業を進めていくと、多くの学生は人に慣れ、いろいろな人がいることを知り、協力して何かを成し遂げるということを学んでいきます。それには、やはり体験が必要であり、その質を高めるためには教師のサポートが欠かせません。これからの教職課程では、学校システムをうまく機能させて、他のシステム、たとえば家庭や社会とうまく連携しながら、集団をうまく活用して子どもたちを育てていくという視点を持ち、かつそれを実践しながら支援できる教師を育成することが求められているのではないかと思います。

一般大学における教職課程の可能性と限界

商学部 教授 蔭山 雅博

教職課程

周知のとおり、我々の本来の任務は全学の学生を対象に、中等学校教員の免許状取得に必要不可欠な教職課程科目の単位を認定することである。しかしながら、現実を見ると教職課程担当教員の業務は多岐に亘る。単位の認定作業のみならず、教育実習の訪問指導、教員採用試験に関する情報収集と対策の立案、学校の抱える教育課題に対応できる技量と資質の育成などに及ぶ。近年ではさらに困難な問題を抱えることとなった。学生気質の顕著な変化である。子ども扱いされることに抵抗を感じつつも、これに積極的に反撥するわけでもなく、自ら人生の目標を設定し、これの達成のためにコツコツと努力を積み重ね、他者と切磋琢磨してゆく姿は見られなくなった。何事も他人任せであり、決断を求められる時でさえ、他者の意見や周りの動向に左右されがちである。これとは逆に、他者との関係を自ら断ち切り「おたく」に徹する学生も少なくない。

こうした学生を抱えて、上記のような力量と資質を4年間で育成することは容易ではない。そのため、我々は授業以外に多くの時間を割いて教職学生相談（オフィスアワー）、勉強会、研究会などを個々の教員が独自に開設する一方、附属高校やOB・OG教員の協力を得て、教員採用試験対策としての春季特別講座や秋季公開講座などを開講している。しかしながら、これらに積極的に参加しようとする学生は多くはない。

これに加えて、我々を悩ませているのは、資格マニアとでも言うべき学生が存在していることである。彼らは教職課程にとって

トラブルメーカーでもある。教育職員免許状更新制の導入が提案されて以来、出身者であっても容易に教育実習の場を提供しない学校（母校）が現れ始めている。免許状を取得しても、教壇に立つ機会を得なければ教員免許状は「失効」するため、各学校は慎重な態度を取っているのであろう。学校側の慎重な対応は、真剣に教育実習に取り組もうとしない資格マニアの輩出を防ぐことにはなるが、真に教職の道を志す者にも、教育実習の場が提供されにくくなることもあろう。この教員免許状更新制は、我が校のような一般大学の教職課程にとって「両刃の剣」である。

もっとも、教職課程を取り囲む環境は悪化の一途を辿っているわけではない。昨年度から、大学の教育システムを一部改訂し、他大学の通信教育部の協力を得て、4年間のうちに小学校の教員免許状が取得できるようになった。小学校教員の採用員数が大幅に増加したこと、これに伴って学生の取得要求が昂揚したことによる。大学当局の英断でもある。しかしながら、中等学校と小学校の教員免許状を同時並行的に取得することは困難きわまりないようだ。健康を害することなく、多くの学生が両者を取得するための方策を考案することが我々に課せられた緊急の課題であろう。

さらに指摘すべきは、教育系の大学院に進学し、教員としての力量と資質を高めようとする学生が現れはじめたことである。その数や一握りではあるが、高い志をもって教職の道を歩まんとする彼らの教育要求にも組織の力をもって応えたいものである。

Piano & Piano

学力の強化を

商学部 教授 中野 育男

今から30年前、教員養成大学学部の卒業生の教員就職率は八割に近かった。それが10年前には5割を割り込んだ。2000年には34%にまで下がった。また、公立学校の教員として採用されたもののうちで、教員養成大学学部の卒業生の占める比率は中学で三割、高校では一割に止まっている。教員採用者の多くは今日、一般大学それも私大の卒業生が占めている。

周知のとおり、教員養成大学学部の多くは戦前の官立師範学校を母体にしており、当時はこれが教員養成を独占していた。戦後の民主化の過程のなかで、師範学校制度は解体され、教員養成は大学で行うこととし、教員養成大学学部が生れた。また、「開放制」の教員養成へと転換され、一般の大学学部でも一定の条件のもとで教員免許の取得が可能になった。本学でも教職課程が設置され以後、多くの教員を輩出している。

戦後の二次にわたるベビーブームで、急増する生徒数に対応するため大量の教員が採用され、供給自体が間に合わない状況が続いた。とくに理工系の教員採用は逼迫し、特別の法的措置までとられた。しかし、右肩上がりの高度成長は終わり、教員就職率は低下していく。さらに、少子化の影響を受けて教員の採用は長く減少を続けた。しかし、今後は、かつて急増対策に伴い大量に採用された団塊世代の教員の退職が近づいているため、教員採用は増大の時期を迎える。

規制改革の流れのなかで、2005年3月、国はこれまで計画養成を基本としてきた教員養成政策を大きく転換し、教員養成大学学部の定員抑制を撤廃した。教員養成を自由な競争の下に委ねた。競争を通じて教員養成の質が向上することを期待してのことであった。今や、教員養成大学学部だけでなく一般大学・私学も競争的な教員養成の世界で鎬を削ることになった。

中央教育審議会は2006年7月「今後の教員養成・免許制度のあり方」と題した答申を行い、そのなかで実践力を重視した高度専門職業人の養成に特化する「教職大学院」を設置し、教員の資質の向上をはかることを提言している。また、2007年12月には同審議会教員養成部会は「教員免許更新制の運用について」を提示し、採用10年目での免許更新講習を受講することになる。行政と大学は連携して

免許更新講習の実施体制を整えなければならなかった。

すでに1999年12月に出された当時の文部省教員養成審議会の「養成と採用・研修との連携の円滑化について」と題する第3次答申をうけて、2001年8月、文部科学省は「教員養成等における大学と教育委員会との連携の促進に向けて」という報告書を出している。ここでは、教員の養成・採用・研修の充実のために行政と大学の連携・協力がうたわれていた。この背景には、行政における厳しい財政状況があり、教員研修機能の縮小・委託が政策課題となっており、大学の無償に近い支援活動によって財政的負担を軽減する目論見があると見られる。ここでの連携として、公開講座、学生ボランティア、学校インターシップなどが行われ、教員研修も実施されている。

このような行政と大学の間での連携・協力関係の強化は教員養成大学学部だけの問題ではなく、一般大学、私学においても対応を求められている。本学の教職課程は、戦後の開放制の教員養成制度のもとで教員養成を始めて以来、3000人をこえる課程履修生が教員となって現場で活躍してきた。以前は商業科の教員が多かったが、文学部が開設されてからは社会、英語、国語の各教科の教員も次第に増加し、今日では校長、教頭などの管理職になる卒業生も少なくない。全国教育界における本学のプレゼンスはけっして低くない。本学の教員養成は基本的に教科専門を学部教育に委ね、教職専門を教職課程が担当している。これを一体として運営する教員養成大学学部との大きな違いがここにある。教職専門を担当する教員も各学部に分属しており、教職課程は教育の組織であることは間違いないが、固有の研究の組織を持たないまま今日まで来てしまった。教員養成をめぐる環境が大きく変わるなかで、これに対応できる組織としての力を教職課程が強めるためには、この研究組織の立ち上げが必要であろう。教育学研究所の設立、在学生、卒業生も巻き込んだオープンなリサーチ・ソサエティーなどの実現が望まれる。

〔参考〕

中井浩一『大学「法人化」以後～競争の激化と格差の拡大』中央公論新社（2008年8月）

力のある教師養成—たまごの会のいま・これから—

商学部 准教授 小峰 直史

1. 1999年4月—37歳の決断

人生には幾つかの移行期（transition）がある。私の場合、高校教員として10年の節目となった30代後半がその一つであった。岐路に直面した際にはキャリアの内省がポイントとなる。例えば次の3つ。①自分は何が得意か。②自分はいったい何をやりたいのか。③どのようなことをしている自分なら意味を感じ、社会に役立っていると実感できるのか。

私の答えはこうであった。

- ①教えるということ「困難」校での教師である、というのが私の強みである。
- ②教師の成長支援—現場で感じた課題を具体的な形にしたい。
- ③戸惑い傷ついている若者と共に歩む一定時制高校教員としてスタートした原点である。

戸惑いながらも大学教師として教員養成に関わるという選択をした。

2. Will/Can/Must

やりたいこと（Will）、できること（Can）、やらなければいけないこと・求められていること（Must）。この3つの円の論理積部分にビジョンが生まれる（図1）。現場のために力ある教師を養成したい。それは私の人生の意味につながる（Will）。それには教育「困難」校11年の生活指導経験。ワークショップ型のレッスンという得意分野を活かせる（Can）。では、求められているものは何か？ある学生は教員採用試験を「得体のしれない壁」と表現した。

この壁を乗り越えるサポーターが必要である。それは専大教職課程に内在する課題でもあった。

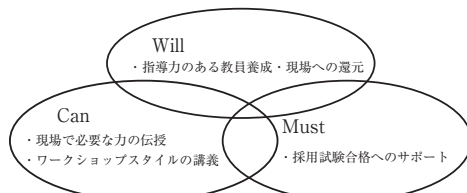


図1 ビジョンづくりの技法

3. たまごの会の現在

私の思いと学生の願いが2000年9月に形となった。たまごの会の誕生である。たまごの会は単なる採用試験合格ゼミではない。①教師力の向上②教員採用試験合格③豊かな教育実践を創造するネットワークを創ることを目標としたラボラトリーである。

教師に求められる力とは何か？生徒たちの意欲を焚きつける力であり、その意欲を維持し方向づける力である。進むべき道を誤った時、命を守らなければならない時に統制する力である。いかなる一手を次に打つべきかを読む内省力である。

では、それをどのように育てるか。ワークショップによってである。ワークショップとは、参加・体験を媒介にした学び合う学びである。そこではグループの中で自己と他者そして集団を対象化する機会が得られる。課題遂行機能（Performance）と集団の形成維持機能（Maintenance）を学べるからである。

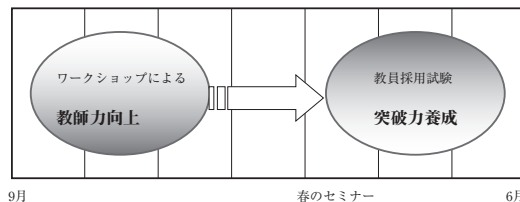


図2 たまごの会が養う力の概念図

1年間の活動のバランスを図2にまとめておこう。春のセミナーまではワークショップを多用した教師力養成に力点を置く。例えば、構成的グループエンカウンター、組織開発（OD）、インプロ等のエクササイズを適宜取り入れている。4月以降は採用試験対策の比重が相対的に濃くなるプログラム構成とした（小論文、個人面接、集団討論等の対策）。

「たまご」を巣立った若者たちは各地域の学校で活躍している。それはこれからも変わらない。彼等はOB・OG組織である「ひよこの会」を立ち上げ、後輩たちを様々な側面から支援してくれている。

4. 未来へ 現役教師とのコラボレーション

「たまご」と「ひよこ」2つの組織が学び合う最大のイベントは「春のセミナー」である。ここ数年、模擬授業と事例研究会がメインディッシュである。参加者が工夫を凝らした授業を披露し、相互批評する。現役の先生には苦悩している生のケースを出していただき、それを短縮事例研究法、ロールプレイング法などを援用し、次の一手を探っていく。「たまご」の諸君には、教職の深さと魅力を感じる道場となり、「ひよこ」の先生方には日頃の実践を見直す場となっている。

たまごの会とひよこの会は第二フェーズに入った。この会の強みは、メンバーが全校種、全教科にわたっているところである。初代ひよこはそろそろ10年選手となり、各学校で中堅としての働きが期待されている。この長所と特色を活かした「実践のカンファレンス」とでもいうべき各々の仕事の内省と展望を深める場を設定しなければならぬまい。小中高の現場と大学のコラボレーションが進めば、教師を目指す若者にも良き学びの場となるであろう。メンバーと共に歩みつつ、より魅力的なラボラトリーを創り上げていきたい。



写真1 事例検討のヒトこま
大学セミナーハウスにて



写真2 春のセミナー集合写真
生田キャンパスにて

資格課程の30年間を振り返って

文学部 教授 鐘ヶ江 晴彦

私が専修大学に入職したのは、1979年であった。しかし、その前1年間非常勤として教えていたので、丁度30年間、資格課程にお世話になってきたことになる。入ったときは最年少というだけではなく、次に若い梶山先生とでも十数歳離れていたが、気が付けば資格課程の最長期在職者、年齢も教職課程では最年長になってしまった。

この間の資格課程の歩みでまず印象深いのは、専任教員（課程専門科目担当の教員）の増加である。私が入職したときはまだ学芸員課程はなく、専任教員は、教職課程8人、司書課程1人の計9人に過ぎなかったと思う。ところが間もなく、教職課程担当者を増員できることになり、当時のカリキュラムで教職の選択必修科目である教育史、教育社会学、教育行政学3科目の内、教育行政学だけは専任がいなかったため、嶺井先生に赴任していただいた。（1982・3年であったと思うが、記憶が定かでない。ましてや、教職課程以外については正確な記憶がほとんどないので、以下の記述には誤りがあるかもしれないが、ご容赦願いたい。）

その数年後、学芸員課程が新設され、担当教員として亀井先生をお迎えした。また、ほぼ同じ頃に、司書課程の専任教員が増員され、荻原先生の前任者である、森崎先生をお迎えした。やがて、学芸員課程も専任二人体制が可能となり、内田先生をお迎えしたのである。

一方、教職課程は、1980年代後半に、一般教養科目の教育学の専任として（増員人事により）入職された広瀬先生に加わっていただき、10人体制となる。さらに、私が資格課程委員長をしていたとき（1989年～91年）に、教職課程カリキュラムの大幅な改定があり教育方法論が新設されたため、91年に砂原先生をお招きした。このときのカリキュラム改定では、それまで通年科目であった教育原理を半期科目の教育原論に

替え、通年科目であった教育史等を衣替えして半期科目としたため、全体の展回数は増えないにも拘らず、「これからの時代コンピュータを駆使して教育活動を行う能力の育成を目的とするこの科目はきわめて重要であり、実習科目的な授業形態のため展回数を多くせざるを得ないので、是非とも専任の採用が必要である」と言って当時の望月学長を説得し、なんとか増員枠を獲得したことを覚えている。

その後、今のカリキュラムに替わるときに、当時委員長であった蔭山先生のご尽力で教育職員論他の専任枠を獲得して小峰先生をお招きした。さらに、「情報」の免許の新設にともなって、情報科教育論他の専任を採用することができるようになり、教職課程の教職教養担当の専任教員は13名となったのである。

このように、私が入職した当時に比べると、資格課程は、全体で9人から17人へと2倍近く、教職課程だけをとっても8人から13人へと専任教員が増え、その点では大成長した。しかし、教育活動のアウトプットはそれに見合って伸びたと言えるであろうか。学校の専任教員に採用された人数を見ると、教員採用をめぐる状況が大きく異なっていたとはいえ、1980年代前半には、毎年100名近くいた（その約半数は国語）。それが、近年やっと上向いて20人前後になったとはいえ、長らく10人に達するかどうかという状態が続いたのである。採用試験合格者を増やすために、近年、玉川大学と提携しての小学校教員免許取得コースの設置、学外業者を利用したの教員採用受験講座の設置など、さまざまな対策を取っているが、他大学と較べると遅れていると言わざるをえない。しんどいことではあるが、資格課程の未来は、この点に関する更なる努力にかかっているのではなかろうか。

私立大学教職課程で学ぶ利点

文学部 准教授 片桐 一彦

私は、現在、本学で、英語科関係の教職課程科目を担当している。

私自身は、学部生時代、国立大学（当時）の教育学部中学校教員養成課程（英語）で学んだ。今も基本的にはそうだが、国立大学教育学部では、教員免許を取得しないと大学を卒業できない。（いわゆる「ゼロ免課程」なる教員免許を取得しなくても卒業できる課程がその後誕生しているが、主流には至っていない。）よって、途中で教員免許取得を諦めるという選択肢は、周りの友人も含めてほとんど考えられない状況であった。教員志望を途中で変更する友人は少なからずいたが、その友人たちも、語弊はあるが「とりあえず」、教員免許を取得して大学を卒業した。学部課程で用意されてある講義や演習科目をそのまま素直に履修することが、そのまま卒業要件を満たし、かつ教員免許取得に繋がるような感じであった。教育実習は、教育学部附属中学校でお世話になった。

私立大学で教職課程科目を教えていると、どうしても自分自身が学んだ教育学部との違いを比較してしまうことがあって、それで自分自身の学部生時代の描写から冒頭始めた。

国立大学法人教育学部と違って私立大学の教職課程では、自分自身で教育実習する学校を探してこななければならないことや、教員免許を取得するために所属学部学科の卒業要件とされる単位より多くの単位を取得しなければならないので多忙感があったりするなどの大変なこともあると思われる。一方で、教職課程以外の科目で学びたい専門の学問を修めながら教員免許が取得できることを始め、私立大学の教職課程ならではの利点も複数あると思う。途中で進路志望に変更が生じて教職課程の履修をやめることができることなども、利点と言えなくもない。但し、このために、「いつでも投げ出せる。」という考えが心のどこかに生じ、甘えに繋がっている側面があるようにも思える。

少なくとも私が在籍した頃の国立大学教育学部よりは、本学教職課程は、特に課外企画系において充実していると思う。例年

10月初旬に開催される教職公開講座では、本学卒業生の中から各教科の現役の小学校・中学校・高校の教諭や校長先生を講師としてお招きし、本学教職課程履修学生が、教育現場の実際の様子や教員になるためのアドバイスを得る貴重な機会を得ている。教職課程とは直接関係しないが、例年11月23日（祝）には、本学卒業生である小学校・中学校・高校の教員の会である専修大学教育学会も開催され、本学教職課程履修学生も参加させていただき大いに学んでいる。平成20年度からは、エクステンションセンター主催による「教員採用試験対策講座」が通年で開催され、東京アカデミー専任講師による授業が破格の値段で受けられ、かつ教員採用試験対策の勉強を同志の仲間と一緒に毎週土曜日におこなうことができるようになった。

更に、英語科に関して言えば、専修大学英語科教育研究会が毎年開催され、外部講師と文学部英語英米文学科卒業の中学校・高校の英語教員をお招きし、中学校と高校における英語の授業について直接生の声で学ぶ機会を教職課程履修学生には提供している。また、教職課程に限らない話で全学的な話しではあるが、国際交流センター提供による本学の留学制度はとても充実している。英語教師を目指す者にとっては、留学経験は貴重である。少なくとも私が在籍した頃の国立大学教育学部では、自己都合による休学という手段をとらずに制度的に留学に行くことができたのは学部でたった1～2名だけであった。（「文部省 教員養成大学・学部学生海外派遣国費留学制度」という制度があって、この1～2名だけは恵まれてはいた。）遠い昔、昭和の時代の話に聞こえるかもしれないが、まだ15年も経っていない平成の時代の話である。

いろいろ長々と書いてきたが、結論として学生の皆さんに申し上げたいことは、本学教職課程の学生へのサービス充実度は、教育学部に負けていないということである。むしろ、より充実しているとさえ思っている。あとは、学生の皆さんのやる気、根性、努力次第である。教員目指して、がんばろう！

自ら拓くこと

文学部 教授 高橋 龍夫

この夏、旭川市の外国樹種見本林の一角にある三浦綾子記念館を訪れた。広大な敷地に様々な樹木が生い茂る見本林は懸賞小説『氷点』の舞台であるが、東京オリンピックの年に応募した『氷点』によって三浦綾子は一躍ベストセラー作家となった。当時、綾子は既に40歳であったが、以後、キリスト教の篤い信仰の下に、北海道を舞台とした不屈のモチーフを次々と作品化していく。しかし、綾子が作家としてデビューする以前の小学校教師をしていた20代は戦争の時代。綾子は、戦争終結とともに、それまで信念を持って教えていた教科書の記述の墨塗りに愕然として、自分はいったい何を教えてきたのかと、教師としての自信を喪失してしまう。それがきっかけで自堕落な生活に陥り、さらには脊椎カリエスを併発して青春の大部分を病臥に伏す苦難に見舞われてしまう。戦争の時代の教育事情が綾子の運命を大きく左右してしまったのである。

それから民主主義の時代を迎え60年以上を経た今日、日本の教育システムは岐路に立たされているようである。国際的な教育レベルの低下に、文部科学省は、授業時間の増加を組み込んだ新学習指導要領や教員の免許更新制の導入で、制度的な面からなんとか対応しようとしている。

だが、1990年代以降の競争社会を煽るグローバリズムは、とうとう教育事情にまで介在し始めてきた。機会均等であるはずの教育現場は、昨今の格差社会のあおりを受け、潤沢な投資が望める家庭の子どもは塾通いに精を出す一方で、給食費さえ払えない家庭の子どもも増えてきているという。アメリカでは、マクドナルドやコカコーラといった企業が学校と契約を取り付け、子どもたちは、学校でもジャンクフードに取り囲まれ始めている。学費の給付という宣伝文句に誘われて入隊し、イラク戦争にかり出された10代の兵士も少なくない。自衛隊の勧誘ポスターを目にする日本も、民営

化の席卷するアメリカの教育事情を対岸の火事と観ているわけにはいかないだろう。映画『この自由な世界で』では、イギリス社会を支える東欧からの移民労働者の悲惨な実態が描かれているが、労働者を安く調達する派遣会社を立ち上げた側の30代の女性も、子どもを抱え会社から解雇された身である。恨みを買った労働者から自分の子どもを脅迫されても、彼女は生活のために違法な手段で利益を上げることに躍起とならざるを得ない。労働者も派遣会社も子どもを犠牲にしつつ、グローバリズム下の悪循環に巻き込まれているのである。

三浦綾子の教師時代、表向きには体制や風潮を問うことは厳禁であった。しかし、教育問題がクローズアップされつつある現代は、幸いにして昨今の世界事情に対し、実態を知り、状況を理解し、周辺事情を見極め、問題点を見据えたり疑問視したりすることが可能な時代である。教職課程の役割は、将来を担う素晴らしい教師を一人でも多く養成することにあるのはいうまでもないが、採用試験の難関を突破してやっと教師に採用されても、昨今の教育現場で直面する様々な問題の対処に追われ、いつしか心身ともに疲弊せざるを得ない教師像の実態も想定されよう。教科や学校種に関わらず、教師を目指す学生は、現代の諸事情に対して今のうちから目を向けて、まずは自ら問うてみることで、自分と世界とのあり方について様々な角度から問題を投げかけてみる必要があるのだろう。そうすることで、教職課程を受講する段階から、教育に対する自らの見識や取り組み方についての心構えや準備がより意識的となるのではないだろうか。

教職課程の現在と未来は、なるべく制度的な教育改革に右往左往することなく、一定の見地をもち、自分自身で問題を発見する能力に自覚的となる機会をできるだけ拓いていくことにあるのではないかかと思われるのである。

未来へとつなぎたい英語教本

文学部 教授 田邊 祐司

はじめに

「あんたが英語を教えるのは犯罪じゃのう」と初任高の英語科主任。いっばしの英語力は身につけて公立高の教員になったと思っていた。が、勤めはじめて1週間余り、私の浅薄な力はおろくも見透かされた。主任が英語母語話者をも凌駕する英語力を、独学で身につけた人だと気づかされるのにも時間はかからなかった。

英語をどこまで広く、そして深く、知っておくべきなのか。これは英語教員志望の学生なら、誰もが抱く疑問である。かく言う私もそうだった。学生時代には人並みに英語をやったつもりだったが、やはり根本的なところではモノにはできていなかった。そんな私を覚醒させ、英語教師として備えておく英語知の範囲、すなわち、「英語知の水平線」をまとめた本を紹介してくれたのが主任だった。

与えられたテーマからは逸脱するかも知れないが、ここでは今を遡ること30年前、語学の鬼才が新米教師に伝えた書物の一部を紹介することで、未来の英語教師へのエールとしたい。

つなぎたい英語知

まずは、長井氏最（ながい・うじあきら）編 伊藤健三改訂『英語ニューハンドブック 第4版』（1987研究社出版）。本書は元々、旧制高校・大学の学徒があれこれ参考書を漁って英語の知識を形成するが、それが有機的に統一されない現状を改善すべく、英語知の「統一総合体」として編まれたものである。現行版は全体で6章。「発音の通則」、「シラブルの法則」、「各種数詞の「読み方」」、「語彙研究」、「読解と和訳」などどれも深い内容である。確かに古くさい記述や例文もある。分野上の片寄りもある。しかし私のような凸凹の知識しか持ち合わせていなかった新人にとっては、「ここまでは」といった知の水平線を示してくれた書となった。

本書と姉妹関係にあるのが、岩崎春雄・

忍足欣四郎・小島義郎編『現代人のための英語の常識百科』（1988 研究社出版）。『ハンド』がどちらかと言うと英語学的知識に比重を置いているが、こちらは題名通り英語の百科である。特に第2章「日本人と英語」や第5章「英語辞書の常識」は、より広いパースペクティブからの英語知を提起してくれ、言葉を運用する際の拠り所を提供してくれる。

福原麟太郎編集主幹『新スクール英和辞典』（1957 研究社出版）の付録「学習篇」も参考になる。元々は岡倉由三郎の流れをくむ学習辞書であるが、付録は単なる付録ではない。手元の第17版では「英語の歴史」（市河三喜）、「英語の発音法」（岩崎民平）、「英文法の話」（大塚高信）などなど、およそ当時考えうる最高の執筆陣が、限られた紙面の中で実に手際よく、プロの英語教師が備えるべき英語知をまとめてくれている。田中菊雄『英語研究者のために』（1992 講談社）は、貧窮の中、小学校（旧制）しか行けなかったが、独学を続け、検定試験に合格し、大学教授となった著者の後進へのギフトである。同書の特徴は何よりも英語教師としての知識がそれこそ血の滲むような自己体験を通して網羅してあることである。私たちが第一歩を踏み出すためのグレート・ブックである。

おわりに

数冊しか紹介できなかったが、どれも英語教師として知の範囲を知るためのまたとない啓蒙の書である。広大な水平線を前に、逆におののいてしまう人もいるかもしれない。しかし英語に、そして英語教育に、熱き思いを持ち続け、これらの書と向かい合うならば、いつかは必ず、今とは違った高みー水平線を見渡せる高い場所ーに立つことができる。ただ、その場所は英語教師としての「スタートライン」に過ぎないということは後の教師生活の中で気づくことになるだろう。

今年の実習高訪問から学んだことー たくさんのビックリマーク (!!!)

文学部 教授 上村 妙子

英語教育という分野においては、教育現場とのつながりが常に大きな意味を持っている。英語英米文学科では現在、東京都と神奈川県で教育実習を行う実習生については、その学生の所属するゼミの指導教員が実習校に伺い研究授業を参観することになっている。毎年数校に伺っているが、各学校でおめにかかる先生方及び生徒たちから「なるほど！」と頭の中に「ビックリマーク」が浮かぶようなヒントをいただいて帰ってくる。今年もゼミ生の中に神奈川県の中公立中学校で実習を行う学生がおり研究授業の参観に伺った。この学校を訪問した経験は、私にとって「!!!」とビックリマークが3つか4つ頭の中を駆け巡るようなものであった。

まず学校に到着し事務室に学校名と名前を名のり挨拶をした。すると、事務員の方が「伺っています。こちらにどうぞ。」と校長室に案内して下さった。「とても感じのいい学校だな！」と即座に心に響くものがあった。校長室に向かう途中、廊下の掲示板に貼ってある写真を説明して下さい。掲示板には、先生方の写真とともに実習生4名の写真があった。「あ！」と思った。写真の下には実習生の名前が「〇〇先生」と大きく記されていた。学校側のメッセージがその写真に込められているようだった。生徒にとっては実習生はあくまで「先生」であるので、生徒に早く知ってもらいたい。実習生も自分が「先生」であることを自覚し、そのように学校で生徒に接してもらいたい。そして、学校は実習生を「先生」として温かく迎えている。そうしたメッセージをこの写真が物語っていた。

続いて校長室に通された。校長先生からはまず最初に「今年の実習生はとても大きな声で堂々と挨拶する」とお褒めの言葉をいただいた。数分後、研究授業を参観するために教室に行った。校長先生は英語を担当されていたとのことで、実習生の英語の授業を熱心にご覧になりながら、実習生ヘフィードバックを与えるために細かくメモをとっていらした。

教室でも「あ！」と気づかされることが

たくさんあった。実習生は緊張しながらも「先生」として一生懸命教えていた。いくつかのミスはあったが、とにかく「一生懸命」生徒にその日の目標としていたことを伝えようと努力していた。そしてまたそのような「先生」を支えていたのは「生徒たち」であった。先生の質問に元気に答え、ペア活動やグループ活動にも積極的に参加してくれていた。「思いやりのある生徒だな！」と思った。

研究授業が終わり再び校長室に戻ると、校長先生が実習生の授業についていくつかコメントをして下さった。その中で私にとって最も印象的だったのは、校長先生の「『指導案』は単に『英語を指導する』ためのものではなく、各生徒の状況を把握するためのものである」というコメントだった。例えば、“How are you, everyone?”という教師の挨拶は、単に“I’m fine, thank you, and you?”という英語での返答を生徒から引き出すためだけにあるのではなく、その日の生徒の状態はどうか、落ち着きがあるか、元気がない生徒がいるか、などを教師が一瞬にして把握するためのものでもあるということであった。英語の教員である私はつつい英語指導の側面だけに注目しがちであった。生徒を相手にしているという教育の基本を忘れがちであったことを「はっ！」と気づかせる校長先生の言葉だった。

実習生を指導して下さい担当の先生は「遠い所までいらして下さいありがとうございます」とおっしゃって下さり、私の方が「わお！」と思わず恐縮してしまった。後で実習生から聞いた話では、担当の先生が毎回実習授業について遅くまで丹念に指導して下さいとのことだった。

この実習校訪問からは多くのことを学んだ。人と人とがかかわること、教えること、学ぶことの原点を教えていただいた。帰りの電車の中で、先生方、事務員の方、生徒たち、そして実習生の顔、そしてたくさんの「!!!」が浮かんできて、私はその日一日大変幸せな気持ちになり、また自分自身が教育実習を受けたように感じた。実習校の皆様に心から感謝している。

専修大学の教職課程に思う

ネットワーク情報学部 教授 砂原 由和

専修大学は、改めて述べるまでもなく、教員養成を目的とした大学ではない。しかしこのことは、本学における教員養成にとって決してマイナス要因でないどころか、むしろ大きな強みになっている、と私は考える。

専修大学学則第一条は、本学の目的をこう述べている。「本大学は、社会現象に対する自由でとらわれない研究を基礎とし、古い権威や強力に対してあくまで批判的であることを精神とし、人間の値打を尊重する平和的な良心と民主的な訓練を身につけた若い日本人を創りあげることが目的としている」。当然のことながら、本学の教職課程もまた、この第一条の精神に則り営まれることが期待されている。すなわち、教育という社会現象に対する自由でとらわれない研究を基礎としつつ、「古い権威や強力」に対して批判的であることを精神とする、そのような営みが期待されているのである。

しかし教員養成の課程は、大学における自由な研究の成果によって編成されるというよりも、政治的な強制力に応じて編成される宿命にある。しかも、その強制力は外的なことがらの都合によってめまぐるしく変化する。ともすれば、本学の教職課程もそのような力によって振り回されてしまい、その対応だけに全エネルギーを使わねばならない状況に陥りかねないのが現状である。しかし、かような現状にあるからこそ、私は、専修大学の教職課程が先に述べた目的を掲げる専修大学の教職課程であることを、常に意識し続けなければならないと思う。

本学から初等・中等教育の教員が巣立つ

ていくことの重要性は論を待たない。個々の学生の有意義な職業選択という意味で重要であることはもちろん、大学にとっても、卒業生が教職に就くことは、大学における自由な学問研究と教育の成果がほぼダイレクトに社会へ還元されることを意味する。

しかし専修大学では（他大学も同様であろうが）、卒業生をただ単に教職に就かせればそれでよい、ということにはならない。教員の採用に結びつきそうな知識や技能をひたすら無批判に蓄積させることによって教職に就かせることは、本学の目的に反する。教職に就かせることは、専修大学の掲げている目的を実現するための一つの方法なのであって、それはあくまでも健全な批判精神を備えた上で初めて意味を持つことなのである。

批判するということは、もちろん否定することではなく、自らの頭で考えることである。単に権力者がそう言ったから、そう書かれているからというだけで、それに従うのではなく、述べられていることや書かれていることが本当に理に適っているのか、なぜそれに従うべきなのか、自らの頭でよく考えてみる、ということである。

だが、言うは易く行うは難しい。私自身、学生に向かって、健全な批判精神を持てと言えるだけの判断材料を十分に示すことが出来ているのか、正直なところ自信がない。しかし、かつて私が本学に職を得、学則の第一条を見たときの感動を思いだすと、困難ではあっても、その努力は続けなければならないと、改めて思うのである。

変わりゆく教科「情報」と教員養成

ネットワーク情報学部 講師 望月 俊男

筆者は、平成20年度から高等学校の教科「情報」の教科教育論と、教育実習（情報・数学）の担当を拝命したばかりです。そこで、これから数年程度の間に変わる教科「情報」のあり方が、どのように教職課程のあり方に影響していくのか、その未来について、若干の私見を述べたいと思います。

日々新しくなる、新教科「情報」

教科「情報」はその導入から5年を経て、学習指導要領改訂により、その姿を変えようとしています。その詳細については執筆時点（平成20年8月末）では未定ですが、大きな骨子は以下の通りです。

- ・ 情報Aの主要な内容は、中学校「技術・家庭」の技術分野「情報に関する技術」で取り扱われる。マルチメディアの活用とプログラムと計測制御を必修とする。
- ・ 情報B、情報Cに対応して、「情報の科学」「社会と情報」の2教科を設定する（選択必修）。

小学校段階では、現行の学習指導要領では中学校技術・家庭の「情報とコンピュータ」で教えていた内容の一部が実施されるようになります。

「情報」に関連する教科知識は日進月歩で新しくなっており、この5年間にも、ユビキタス新技術の開発や、児童・生徒に普及した携帯電話にまつわる社会現象が様々に起こり、現場の教員は対応を迫られました。児童・生徒の自宅にコンピュータが所有されるようになり、「情報」は一般情報教育の集大成として、位置づけられていきます。

こうした状況下では、ある程度教科内容が構造化された教科とは異なり、教科内容知識をより深く理解するとともに、自ら変わりゆく「情報」の姿を積極的に学ぼうとする姿勢を身につけることが不可欠になってきます。

他教科と「情報」との関係

新しい学習指導要領では、ほぼ全ての教科で、生徒の理解を深めるためにICT（Information Communication Technology）を

適宜活用することが求められています。「情報」の教員は、他教科の教員から、ICTを活用した効果的な教授法について、助言を求められることもあるでしょう。したがって、「情報」の教科内容に関する内容だけでなく、人間の認知・学習や教育方法に関する深い理解が、これまで以上に求められます。

一方、「情報」以外の教科担当の教員も、ICTを活用して、よりよい授業実践を開発していく必要が出てきました。他教科の免許状を取得する場合にも、「情報」の関連知識を、ある程度理解することが必要になっていきます。

実践的知識のネットワーク構築へ

とくに後発科目の「情報」は、教授法が明確に確立しているわけではなく、またその蓄積が、他教科に比べて圧倒的に不足しています。それぞれの現場の事情があると思いますが、とくに「情報」では、授業で学習した様々な指導法に触れたり、試したりすることなく、実習を終える学生もみられます。

そこで私たちは何をすべきでしょうか。たとえば、教科研修生として、実際に行われている様々な授業を観たり、情報教育で活躍されている先生方と意見交換する機会に参加したりすることで、大学では学ぶことが難しい実践的知識に触れ、それを蓄積できるかもしれません。大学外へ、こうしたアンテナを張り巡らせる努力が、学生にも大学にも求められることになるでしょう。

新しい時代の教員養成に向けて

免許更新制がスタートし、以前と比較して、教員免許を取得することに相当の覚悟と目的意識が求められるようになってきました。学生の皆さんは、夢と大志を抱いて教職課程に臨まれることでしょう。さらに、これまでに述べてきたような新たな主体的な心構えを持つことが大切になってきますし、私たちも、皆さんの学習をできるかぎりサポートしたいと考えています。

教職課程の授業にかかわって

経済学部 兼任講師 菅澤 康雄

筆者は教職課程の授業を担当し、7年目を迎えます。担当科目は社会科教育論、総合演習、教育実習、特別活動論などです。7年前の社会科教育論は、社会科の歴史から始まり、学習指導要領の変遷、社会科と「総合の時間」との関連、国際理解教育と社会科、参加型学習論（ディベート、ロールプレイなど）、社会科の評価などを講義していました。筆者が獲得した知識を、丁寧に伝達する授業であったと記憶しています。

毎年、最後の授業で、要望を書いてもらっています。それは来年度の授業に生かすためです。この要望の積み重ねで、3年前から講義内容を大きく変えました。それは知識の伝達を極端に減らしたことです。筆者が模擬授業を行い、それに基づいて討論すること、受講者が全員、模擬授業を体験することです。現職教員であることを最大限、生かす授業に転換しました。

学校教育には「指導の基本形」が存在します。それは教員が説明する（講義する）→教員がやってみせる（手本の提示）→生徒にやらせる→教員が評価する、です。説明だけでは理解されないから、実際にやって見せて、（真似でいいから）やらせて、よい点を積極的に褒め、改善点を指摘するものです。3年前から、この基本形を大学の授業に応用しました。生徒の成長は教員の資質や教育活動で決まります。と同時に、教員の教育内容は生徒に規定されます。生徒を育てるのは教員ですが、教員を鍛えるのは生徒です。これはおそらく大学でも同じでしょう。

社会科教育論では、中学校社会科の授業で、どんな生徒を育てたいのか（教育目標）、そのためにはどんな方法をとるのか（授業方法）、その検証はどのように行うのか（評

価）、を明確にすること、社会科の授業とは、教員が調べたことを発表する場ではなく、生徒が学習する時間であること、教員はその手立て・仕掛けを考え、用意すること、授業を支えるのは教材研究だけではなく、生徒と教員の人間・信頼関係であることなどを伝えています。

本学の教職課程科目の受講生はかなり真面目です。筆者は以前、他大学の社会科教育法を教えた経験がありますが、その学生たちと比べて、本学の受講生の態度・意欲は極めて良好です。現場の言葉では「指導に乗る」と言いますが、こちらの指示に確実に応え、返してくれます。しかし、改善点がない訳ではありません。それは指示以上の内容が返ってこないことが多い点です。こちらの予想に反する学習の成果を期待したいと思います。

非常勤講師ゆえ、見えないのかも知れませんが、教職課程受講者の採用試験への取りかかりが遅いのではないかと思います。採用試験の突破が難しい現状にあって、試験勉強を計画的・組織的に行う必要を感じます。遅くとも大学3年の夏から試験勉強に入り、教育実習を迎え（3年時の教育実習も一案）、採用試験に臨んでほしいと思います。筆者のところに相談に来る受講生は、試験勉強や方法に関する相談はほとんどありません。誠に残念です。

中学校現場は大変つらいと聞きます。指導が入らない、言葉が通じない、親と価値観を共有できないなどです。病気休暇や早期退職も多いと聞きます。でも、生徒の成長を実感できたときの達成感は、何物にも代え難い喜びです。

多くの本学出身者が教壇に立たれることを祈念しています。

感謝と期待

法学部 兼任講師 樋口 州男

〈心地よい緊張感〉本学二部教職日本史を担当させていただいてから、今年で12年目になる。お引き受けした当初は、一緒に始まった歴史学B（以前の生田校舎における日本史専門科目も含めて）と比べ、気持ちの上では随分と余裕があるつもりであった。というのも、筆者の本務は都立高校教師で、日本史教育の実践については、一応、「プロ」だと自負していたからである。

しかし、この最大の武器（利点）が、しだいに最大のプレッシャーにかわっていった。「お前がめざし、私たちに語る、魅力ある授業、わかる日本史を、本当に高校で実践し、生徒も受け入れているのか。そもそも、ここでの授業はどうなのだ」などといった学生の皆さんの、まさに声なき声が、筆者の心の中で響き始めたのである。その意味で「教職日本史」は、筆者自身が鍛えられる場であったといってよく、心から感謝している。さらに有難いことに、このプレッシャーが学生の皆さんのおかげで、その後、私にとって重荷とはならず、心地よい緊張感となっていったことである。すでに高校の教壇から離れはしたが、NHK教育テレビ高校講座日本史を担当していることもあって、心地よい緊張感は今も確実に続いている。

なお、この緊張感のもとで生まれた共有財産の一つとして、教科書などに掲載されている「絵画史料」の活用をあげておきたい。筆者は、文献史料のほかに中世の絵巻物や荘園絵図といった絵画史料を研究対象としているが、日本史教育においても、絵画史料は実に有益な教材と考えている。それゆえ、例年、教職日本史の授業でも多くの絵画史料を取りあげており、読解にあたっては学生の皆さんから貴重な示唆をうけてきた。その皆さんには、ぜひ教職日本史

での共有財産＝「絵画史料」の活用に対する関心をもち続けていただきたいと思う。

〈聞き上手〉それにしても教職日本史の授業を通じて、沢山の学生の皆さんと出会うことができた。印象に残る人も多く、近年では、常に一番前・真ん中に席を占めながら、前期、きわめて簡単な質問にすら答えられなかったSさんもその一人である。もちろん、質問に答えられなかったからといって、Sさんが印象に残っているわけではない。それは、Sさんが授業での口惜しさをバネにしたからだ。相手の話を理解しようとする抜群の意欲・能力を発揮して、本当の勉強は大学に入ってからだとばかり、後期では著しい進境ぶりを示してくれたのである。

失礼をかえりみず、Sさんの話をしたのはほかでもない。二部という性格上、昼間は勤めをもっている社会人が多いせいか、Sさんのように、学生の皆さんが実に「聞き上手（学生の場合、教師の話から得られるものを出来るかぎり貪欲に、しかも気持ちよく引っ張りだそうとする姿勢とおこう）」であることを指摘したかったからである。そして、このような「聞き上手」の人たちに、ぜひ教師を志望してほしいと思っているからである。

筆者の拙い高校教師の経験からいわせてもらえば、普段から人前で話をすることに慣れている教師には話し上手は多いが、聞き上手は意外と少ないのである。テレビの人気番組に登場する、真摯に熱っぽく語る教師は、たしかに素晴らしい。しかし、胸の内にたまった思いを訥々と吐き出そうとする生徒に、ひたすら耳を傾ける教師もまた、素晴らしいのである。聞き上手な教師に成長する可能性豊かな本学の教職受講生の皆さんには、大いに期待している。

「教職の専門性」を巡る議論から

商学部 兼任講師 小瑤 史朗

学校教育が直面する課題が複雑化・深刻化する中で、近年、「教職の専門性」を巡る議論が活発に展開されている。その是非はともかくとして、教職大学院の新設や教員免許更新制度の導入といった政策が打ち出されるとともに、教員養成系大学を中心としながら従来までの教員養成システムの抜本的な見直しを進め、優れた実践力と高度な専門性を備えた教員を養成しようとする試みが様々に開始されている。こうした動向の背景には、伝統的な「学力」観の変化、教科の背景となる学問体系の変化、保護者や社会からの「学校批判」の高まり、また「学びからの逃走」といった子どもたちの成長を巡る危機的状況などの変化や状況を指摘することが出来るだろうが、教師たちに寄せられる期待と責任がこれまで以上に強まることは、もはや確実といえるだろう。

こうした中で、私の専門とする社会科教育の分野でも「社会科教師の専門性」を巡る議論がにわかに活発化しており、その専門力量を確定し教員養成プログラムの改善に結び付けようとする議論や試みが始まっている。様々な主張や提案が存在するものの、従来までの「暗記科目」としての社会科を反省する点では一致した見解が示されており、単なる学問的知識の権威的伝達にとどまるのではなく、児童・生徒自らが思考したり、発信していく場面を生み出すところに、社会科教師としての専門力量を見出そうとする提案がなされてきている。こうした力量を形成するためには、地理学や歴史学、経済学といった人文・社会諸科学の知見はもちろんのこと、教科の目的や基礎理論、教育史や教育方法などの知見を幅広く習得することが求められ、これらに支えられながら教材の選択・提示の仕方や魅力的な学習場面の創出といった臨床的な教

授技法が鍛錬されていく必要があり、いわば総体的な授業構想力、展開力が問われているのである。

他方、「教職の専門性」を巡っては“反省的实践家”や“省察”のキーワードも登場している。教師の仕事を、単に「指導技術」の受け売りに留めるのではなく、高度の職業倫理や社会的使命感などのいわば「人間力」をも備えた専門職として定位しようとする提案であり、そのためには「省察」を媒介とした反省的实践を継続・蓄積することによって、教師自らが成長し続けていくことの重要性が改めて指摘されてきたのである。

今後、本学の教職課程においても、教員養成を巡る以上のような課題を意識した組織的な取り組みが、より本格的に求められてくるように思われる。私が担当する教科教育法の授業も、教科の基礎理論や学習指導要領の解説に終始するのではなく、受講者個々の授業構想力、展開力を伸長する場として編成し直されなければならないだろう。また、理論と実践の往復が一層開拓されなければならないはず、附属学校をはじめとする学校現場との連携を深めて、今日の学校教育が直面している現実的課題や、現場で蓄積されてきた臨床的知見をよりリアルに伝えていく必要を感じている。さらに学生一人ひとりが、自らの成長・課題と自覚的に向き合えるような場面を設定し、「省察」を重ねながら専門的知識・技法を高められるよう、日々の授業を工夫したいと考えている。このような視点から、私自身が提供してきた学びのスタイルを反省的に見直しつつ、教職を志すみなさんと学校教育が直面する課題や可能性、授業をつくる難しさ、面白さを一緒に考えていきたいと思っている。

教員資格課程の現状と課題

文学部 兼任講師 大熊 徹

昨年の初夏、房総半島の先端に位置する館山市のN小学校を訪ねました。秋に公開研究発表会をするということで、そのための事前指導、とりわけ研究構想や授業展開に関する指導助言のためです。

校長室に案内される途中で、おそらく休み時間で外遊びをしていたであろう子どもたちに手を洗わせている若い女性の先生に出会いました。その先生は、私を見るなり、笑顔で親しげに会釈をしました。そして、言いました。

「私、専修大学でご指導を頂いた」です。」

「ああ。そう」さんだったね。」

「わあ、覚えていてくださったのですか。」

「よく覚えているよ。国語科教育論で作った」さんの学習指導案は、今でも模範学習指導案として、授業で使わせて頂いているよ。ところで、専修大学では、中学校と高等学校の国語科の教員資格しか取れなかったでしょう。どうして小学校に。」

「私、どうしても教員になりたかったのです。でも、中学と高校の国語科の教員は過員ということで、採用がなかったのです。それで、非常勤講師をしながら通信で小学校の資格を取ったのです。」

「そう。ずいぶん頑張ったんだね。それで、小学校の先生はどう。」

「毎日がとっても楽しいです。子どもたちの

目の輝きって素晴らしいですよ。小学校の教員になって本当によかったと思っています。」

中学校、高等学校の国語科の教員は今までの過員を解消することが先決で、募集は極めて少ないのです。せっかく教職課程を履修し、中学校と高等学校の教員免許を取得しても教師になることができず、やむなく非常勤講師をしたり、塾の講師に甘んじたり、フリーターになったり、さらには一般企業に就職したりする卒業生が多いのです。

ところが、小学校の教員は払底しています。ここ数年、団塊世代の教員の退職によって、大都市及びその近隣の教員採用試験の倍率は極めて低くなっています。倍率があまりにも低いので、優秀な教員とはいえない者までを採用しなければならないという新たな課題に直面している程なのです。合格者数は公的倍率通りだとしても、それよりもかなり多くの教員が補欠合格や期限付き講師などとして教壇に立つことができるのです。

このような実状を視野に入れて、従来は中学校、高等学校の教員資格課程だけだった私立大学が、相次いで小学校教員の資格課程を新設しています。専修大学でも、教員資格課程の在り方を抜本的に検討する時期になっているのではないのでしょうか。



厳しさの理由（教職課程スタートの頃）

元経済学部 教授 梶山 喜代子

教職課程の履修は厳しいというのが、学生の印象だったようです。出席をキチンととる、欠席届を提出する、出席日数が3分の2以下だと期末試験の受験を認めない、そして、一番きびしいとされたのが、再試、追試がなくて、もし受験できなければ、次の学年で再履修しなければならないということでした。学年末の試験とは別に、ほぼ一週間前に教職科目の試験期間が設けられていました。これらのきまりは、かなり長期間続きましたが、現在は受験は一回ということになりました。

なぜ、このように厳しかったかというのは、専大の教職課程のスタート時に、その要因を見ることができます。教員養成は師範学校、高等師範学校という国公立の学校がおこなってきていました。学校は各府県に設置され、新制大学の発足と共に、教育学部となり引き続き教員養成教育が実施されていました。小学校は全教科担任のため、音楽や体育の授業もあり、講義も時間割通りに受けるということで、一般の大学のような自由さに欠けていると評されていました。こうした教員養成を目的としたものは、直接養成方式とよばれ、一般の大学の間接養成方式であり、戦後の教育改革によって生まれたものでした。

専大の教職課程は、教師養成校の先生方によって発足しました。主任教授は東京女子高等師範学校（現お茶の水大）の附属小学校長の堀七蔵先生が招かれました。先生は専大の教員養成に尽力されました。教職課程主任ののち、松戸の付属高校の設立にも参画し、高校長に就任されました。

堀先生の姿勢が認められたのでしょうか、専大の教職課程には、著名な教育関係の方が次々と就任されました。佐藤保太郎先生は東京高師（教育大）、倉澤剛、金子敏先生は東京学芸大から来られ、その他にも教員養成校から各教科の専門教員が着任されま

した。業績のある先生方が専大にみえたのは、主任である堀先生のお力もあったと共に、専大が専任教員として招聘したからの理由だということでした。他大学には専任で、これだけの教授陣はめずらしく、東京、神奈川の教職課程の連絡会などに出席すると、教え子の方から挨拶されることが多かった記憶があります。

このように教員養成一筋にこられた先生方には、一般大学のすべてに戸惑われたようでした。少人数クラスから大教室、遅刻や退席などや、教師目的で入学した学生と、経済や法律が専門で、免許状も取得しておこうかという学生の姿勢に、おどろかれたようです。そこで、こうした学生たちに教師教育をと考えられたのが、前に述べたような教職課程独特の厳しい方針、申し合わせだったのです。

学生に出席を厳しく指導する以上、先生方には休校など殆どありませんでした。

教育実習も事前と終了後の指導に力を入れました。模擬授業や板書の練習、筆順の確認なども「教育実習の手びき」により実施しました。そして事前の講義や演習に出席しない学生には、実習に行かせないという事例もありました。本当に厳しい先生は厳しい指導をされました。でもそのお力添えのおかげで、教員志望の学生の採用試験合格率は高まり、教師の方だけの「専修大学教育学会」も毎年総会を開いています。こうした会の活動も、一般大学としては、あまりないことだと思います。

現在は教員になるのは、なかなか困難な時代ですが、教師はやり甲斐のある仕事なので、ぜひ頑張って合格し、教職課程や教育学会へのモチベーションを高めてほしいと、心から願っております。



英語教員養成今昔：今求められているもの

元文学部 教授 伊部 哲

私は、英語英米文学科で英語科教員養成に1985年4月から2004年3月まで、19年間かかりました。その間の教員養成環境の変化の大きさにはおどろきます。私がかかわった卒業生では、1998年3月卒までの13年間は、非常勤を含め、浪人した人を含めて、なんらかの教員になったのは、1997年を除いて、毎年6名以上あり、うち10名を超えた年が6年、最大は19名でした。その後の2004年までの6年は、10名、1名、4名、5名、6名、6名となっています。減った最も大きな原因は需要です。

つい先日男女ふたりがわが家を訪ねてきました。婚約報告のためです。共にかつて私の英語英米文学科のゼミに所属し、現在は共に都内の小学校の教員をしています。卒業後通信教育で小学校免許を取りました。他にも小学校教員になった人は3人います。小学校の教員を希望するようになったのは、中高よりは採用が多そうだ、というのが理由のようです。

一方、周知のように、小学校でも広く英語活動と称して英語が教えられています。そして、平成23年度から実施される新学習指導要領では5、6年生が外国語活動が年35時間必修化され、近い将来は3、4年生にも教えられる方向も決まっているようです。来宅したふたりは「校内に英語活動研究会があり、先生方は扱いに困っている」と話していました。その関係で、英文科卒の価値は高まっているようです。現状では英語科の枠はないのですが、小学校での英語教員の需要はあるはずですし、増えなくてはならないと思います。

中高の英語教員資格に関しては、文科省は、求められる英語の力は英検準1級、TOEFL550点、TOEIC730点以上としました。しかし、英語教員を対象とした調査に

よれば、これらの基準は、最低基準どころか、英語教員自身は中堅教員に当てはまるレベルと考える人が最も多かったそうです。これは‘使える英語’のレベルとしては、かなり低いものです。当然教える教員としてはもっとずっと高い力が求められます。英語教員の英語力資格基準をもっと上げる必要がありますが、それでは英語教員になる/なれる人が非常に少なくなる、というのが調査をした人たちの意見でした。残念ながら、その通りだと思います。

最近のある調査によれば、日本は、韓国、台湾、中国と比べて、英語は、教える授業時間数、教科書のページ数、扱う語彙数、が格段に劣るようです。当然到達目標は劣ります。

一方、EUでは最近CEFRという外国語によるコミュニケーション能力を計る尺度が利用されていて、その日本版が最近提案されました。その提案は日本の現状から見ると非常にレベルの高いものですが、それにもかかわらず、社会と時代の要請ということで、わが国でも受け入れられる可能性が高いようです。そうすると、英語教員資格は英検1級、TOEIC 900点などとなることでしょう。それだけのことを英語教員に求めるならまずそれに応じる環境を整備すべきです。たとえば、ALTを減らしてでも、経済援助をして日本人英語教員に海外研修をさせるべきだと思います。全体に教育予算が少なすぎます。

英語教員を志望する人は、求められることが多く、たいへんでしょう。対応するには、教室で習う以上に、自ら進んで積極的に努力をし、日常的に多くの英語に触れ、高い英語力をつけておく必要があります。

大いにやりがいもあるはずです。がんばりましょう！

教育界の贈収賄事件をめぐって

元文学部 教授 高橋 貢

教職課程

今年（二〇〇八年）六月、教育界に衝撃が走る事件が報じられました。大分県の教員採用時における贈収賄の汚職事件です。数百万円の商品券が使用されていたとのこと。また教頭・校長への昇進時にも同様の汚職が行われていたとのこと。

第一次教員採用試験は学力試験が主なので、その採点・合否は当然公正であるはずなのに、点数の水増しに贈収賄が行われていたということは驚きです。このような事件が今後とも表沙汰にならず、野放しにされていたならば、教育界に悪影響を及ぼすだけでなく、そのような環境の中で教育を受けている生徒たちが成長し、大人の社会にどのように入って行くのかを考えますと、背筋が寒くなります。八月二十四日（日）の朝日新聞によりますと、二〇〇七・八年度の教員採用試験合格者八十二名のうち半数が得点を改ざんされていたとのこと。この中の〇八年度の不正合格者が新合格者と入れ替えになるとのことですが、不正合格者の大部分は、自分がそのような事件に巻き込まれているとは思わなかったとのこと（九月一日のテレビ、新聞）。この事件の結末と影響は今後に尾を引くと思われます。

ところでこのような汚職事件が他の地域でまったく行われないかと申しますと（数百万円の商品券は問題外ですが）皆無とはいえないと思います。私の過去の経験を取り上げてみます。

私が以前、教育法と教育実習で担当した

男子学生の中に岡山県出身者がいました。成績もよく、自分の意志をはっきりと出し、白黒を明確にする人柄でしたので、中学校教員としては適格とみていました。神奈川県採用試験に合格し、中学校教員として採用されました。その後、その教員に会った時に、「採用の時に何か運動をしたのか」という愚問を発した時に、「何もしてませんでした」との返事が返って来ました。しっかりとした人物ですし、採用者側の目も確かだったと今でも思っています。

一方、かなり前のある大学の教員の話ですが、某県の教員に採用された学生からは、採用決定後に、仲介した人のすすめに従って、止むなく五千円の商品券を、教育委員会の担当者に渡したが、しかもそれが日常化していたという話を聞かされたとのこと。

またある県の教育大学出身者からの話ですと、先輩と後輩の関係が教員になった後も続き、昇進時にも関わるとのことです。

このような話を聞きますと、地域の教育界という限られた人間社会のことなので、なかなか理想通りには行かないでしょうが、教育界に関する限り、皆が納得できる条件で採用・昇進問題を解決しなければいけないと思います。数百万円の商品券は問題外です。六月に報じられたような事件は時々掘り出して表に出し、浄化する必要があります。今回の大分県の汚職事件が教育界によい刺激を与えればと願っております。



Piano & Piano

司書・司書教諭課程



司書・司書課程の担当教員として

経営学部 准教授 荻原 幸子

司書課程編：

2008年6月の図書館法の改正により、近年中には司書課程のカリキュラムを大きく改定することになる。カリキュラムの大筋は図書館法施行令に基づくために、文部科学省での検討段階にある今は、さしずめ「嵐の前の静けさ」というような状況にある。現在のカリキュラムが開始した1997年度の前年度は、やはり大変なことだった……のだろうが、実のところ当時の私は後藤先生に頼り切っていて、ただただ「はい、わかりました」と繰り返していただけた。図書館協会をはじめとして、社会的にも様々な議論があったはずであるが、どうもコトの重大さが認識できていなかったように思う。今振り返ると冷や汗が出るほど、ずいぶん情けない話である。寛容な後藤先生や学内関係者の方々に、改めて感謝申し上げるよりほかない。今回は、新カリキュラムへ移行する意義も理解しているつもりであり、その作業の煩雑さに対しても、私なりの覚悟ができていく点で、少し成長していると思う。関係各方面の方々のご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

さて、本学司書課程は、1学年あたり約100名という、私の感覚では「大所帯」である。その内実である今時の受講生像とはいえば、

- ・履修動機は、「図書館に興味がある」「本を読むのが好き」「図書館で働く人の様子を見て興味を持った」が多く、友人や親に勧められたという動機は少ない。従って、「図書館や図書館職員の仕事について知りたい」という自発的な学習意欲を捉えることができる。
- ・図書館職員の採用試験を受験しようと考えている1年生は約3割、機会があれば図書館（関連）の仕事に就きたいと考えている4年生は7割と、図書館への就職の意識が低いわけではない。ただし、「就職に向けた準備（情報収集や勉強など）をしたことがある」という回答は2割にすぎない。

というような次第である。

（「図書館概論（1年次配当科目）」及び「専門資料論（4年次配当科目）」受講者に対するアンケート調査の結果より）

図書館の知識と資格を得て、司書になりたいという「淡い」希望は、今も昔も変わらぬ受講生の心情であると思う。ちなみに、かつての私もそうであった。一方で図書館の状況は、指定管理者制度やアウトソーシングによる司書の非正規職員化が進行している。明るい兆しも見えないままで、受講生（と、担当教員である私）にとっては、極めて厳しい現実である。派遣職員として一途に図書館業務に従事し活躍している卒業生も少なからずいて、一つの進路選択として成立しうるようにも思う。一方で、図書館への就職にはこだわらず、知り得た知識を日常生活に活かすことに満足感を得ている受講生もいる。司書課程での学習活動が、受講生の人生にとってどのような位置づけとなるのか。この壮大なテーマを抱えて、試行錯誤の日々が続いている。

司書教諭課程編：

司書教諭課程のカリキュラムが開始した1999年当時のことは、比較的よく覚えている、何よりも、司書課程科目の合併科目であったものを、別個の独立した課程とするということに新鮮な感覚があった。教員という職業を目指して、学習活動に取り組むひたむきな受講生の姿に感動することも多かった。と同時に、教育も研究も「公共図書館」を専門としてきた私にとって、「学校図書館」という少々畑違いのテーマと直接向き合わざるを得ない事態に戸惑いを覚えていたことも、今告白してしまおう。とはいえ、司書教諭課程の存在を通じて、「社会教育」と「学校教育」の違いを実感するようになり、「社会教育機関としての公共図書館」という捉え方が身についたように思う。肝心の「学校図書館」「司書教諭」に関しては、その奥深さに対して「精進あるのみ」であるが、本学に「学校図書館」を専門とする野口先生がいらっしゃるのには本当に幸いなことである。今後もその充実に尽力したいと考えている。

アナログからデジタルへ

文学部 准教授 野口 武悟

司書・司書教諭課程

1. デジタル化の進む社会

地上テレビ放送のアナログからデジタルへの完全切り替えが3年後の2011年7月24日に行われることもあって、「アナログからデジタルへ」というフレーズを最近よく耳にするようになった。アナログからデジタルへという変化は、何もテレビ放送に限ったことではない。世の中を見渡してみると、あらゆる物と仕組みがアナログからデジタルに急速に移行していることに気づくだろう。テレビ放送以外にも身近な例を挙げればカメラがある。私が大学生のころまではカメラといえば、フィルムが必要で、現像は写真店にお願いする以外はないという極めてアナログな機械であった。ところが、今や、あっという間にデジタルカメラの時代になってしまった。画像データの保存、加工も自宅で容易に出来てしまう。さらには、電子メールに添付すれば、直接人に会わずしても写真の受け渡しができる。現代社会を情報化社会と特徴づけることがあるが、この情報化社会を形成するのに不可欠な技術的要素の一つが、まぎれもなくデジタル化なのである。

2. 図書館の世界もデジタル化

図書館というと、司書・司書教諭課程を受講する学生も、そうでない学生も、“図書を所蔵し、静かに読書をするところ”という、きわめてアナログなイメージで捉えている人が多いのではないだろうか。しかし、ここ十数年で図書館もかなりデジタル化が進んだ。例えば、目録である。みなさんは、図書を探すとき、OPAC（オンライン目録）というデジタル形態の目録を検索するだろう。しかし、十数年前までは目録といえばカード目録というアナログ形態が一般的であった。また、図書を借りる手続きも、今ではバーコードを読み取るだけで簡単に済んでしまうが、十数年前まではカードにいちいち記入する方式が一般的だったのである。

さらに、図書館のデジタル化といったときに、もっと大きな変化がある。それは、資料媒体のデジタル化である。図書は紙と

いうアナログな媒体に記録されたメディアであるが、近年は、電子図書というデジタルな媒体に記録されたメディアも増えつつある。さらに、1990年代半ばに登場したインターネットは、いまや必要不可欠な情報メディアに成長した。近年では、紙の図書をデジタル化して、インターネット上で提供する電子図書館の取り組みも進んでおり、日本では、著作権の保護期間が終了した明治、大正時代などの作家の文学作品が全文読める「青空文庫」¹、同じく明治、大正時代などの学術書、専門書など（現物も国立国会図書館で所蔵）が全文読める「国立国会図書館近代デジタルライブラリー」²の取り組みなどが有名である（いずれも、インターネットが閲覧できるパソコンさえあれば、どこからでも無料で利用できる）。こうした電子図書館の取り組みは、日本よりも欧米の方が一段と進んでいる。

地域や組織内の情報提供の施設である図書館は、情報化社会に生きる利用者のニーズに対応していくためにも、今後より一層デジタル化を進めていく必要があるだろう。

3. 教育内容、学習内容もデジタル化の方向へ

図書館のデジタル化が進めば、当然、図書館の専門職員を養成する司書・司書教諭課程の教育内容もそれに対応したものになっていく必要がある。実は、いま、文部科学省では、司書課程のカリキュラムの見直し作業を進めており、近いうちに、こうした現代の動向を踏まえたカリキュラムに改訂される見込みである。

当然、司書・司書教諭課程を受講する学生が情報検索や情報処理の学習を授業以外に自主的に進めることも、大いに有効である。例えば、情報処理関係の資格を取得するなどである。いま、図書館はデジタル化に対応できる知識とスキルを持った人材を求めるようになってきているからである。ぜひ、“図書を所蔵し、静かに読書をするところ”という従来のイメージから一歩踏み出して、電子図書館なども視野にいたした学習を進めてほしい。

注

1 「青空文庫」(<http://www.aozora.gr.jp>)

2 「国立国会図書館近代デジタルライブラリー」(<http://kindai.ndl.go.jp>)

司書・司書教諭課程の過去・現在・未来

元経営学部 教授 芦谷 清

私が本学に勤務したのは、1979年4月から1996年3月までである。その間、竹内 愼（サトル）先生と2年間、森崎震二先生と12年間、後藤暢（トオル）先生と2年間、ご一緒させていただいた。両先生共に館界、図書館学会などですぐれた業績を残されている。定年前に退職された竹内先生は、その後図書館情報大学へ移られ副学長に就任、退官後は日本図書館協会の理事長を勤められた。ここでは、私の在職した間の思い出を中心に回想してみたい。本稿も森崎先生が執筆されたらユニークなものになったと思うが、残念ながら一昨年亡くなられた。

（1）司書課程科目の改正（1983年）

文部省令によれば、司書の資格を取得するには19単位（内選択4科目4単位）を履修するべきだとされていた。本学では、それを40単位（選択科目なし）としてきた。図書館情報学部、学科などを設置する以外の大学では、単位数がトップに位置する。図書館が司書有資格者に幅広い専門的な知識・技能を期待する向きも多く、これに対応するには、省令に掲げられた程度の単位取得では到底不可能だと考えたのである。

83年の改正では、従来の科目を整理し、コンピュータ関係その他新しく必要とされるようになった科目を設置したりして、結局37単位（内選択4科目8単位）に落ち着いた。単位数が若干減ったが、内容が多いのには変わりがない。

（2）就職懇談会

毎年4月下旬から5月上旬頃に、卒業生で図書館あるいはこれに関係深い企業に就職した数人を招き、懇談会を開催した。職場のようす、就職試験に対する心がまえ、司書課程への要望などを話してもらい、その後卒業生ごとに在校生をグループ編成し、より具体的な話し合いができるようにした。さらに、この結果も含めて、専任教員が学生に面接、図書館への就職を希望するか否かを中心に話し合いを行った。これは、竹内先生も実施して来られた。

（3）教員の打ち合わせ会

晩秋の頃に非常勤の先生方を招き、打ち合わせ会を開催してきた。出席者からは、授業を進めていく上での大学への要望が出されたり、教員相互の授業内容の重複や欠落の有無について意見が交わされたりした。

（4）図書館実習

大学によってはこれを必修にしている所もあるが、本学では希望者のみを対象にした。当初は4年生の夏季休暇中の実施を中心にしてしたが、就職試験などを考えると遅いとの意見もあり、3年生の3月下旬を原則とするように改めた。図書館としては年度の変わり目で何かと多忙の時期であったがよく協力してくれた。この間、専任教員は実習先を訪問し、実習の状況を視察すると共に、図書館側から実習の指導計画、実習生に対する評価、司書課程への要望などを伺った。これも竹内先生が始められた。

（5）『専修大学図書館学・司書課程年報』の刊行

1985年本学の司書課程の歴史をまとめたというのが発端で、年報の刊行までに発展した。教師、卒業生、在校生の論文・レポート、年間の学事暦や就職状況、学生の実習、見学の記録などを掲載することにした。「司書課程内容の検討」を特集した際には全教師が協力してくれる程だったが、休刊があったりして、6号で休止状態になってしまった。

（6）ライブラリークラブへの助言

学生を中心とした愛好会も活発な活動を展開してきた。その主なものは次の通りである。

① 機関誌『芸窓』（ウンソウ）の刊行。

（年刊、現在も続く）

② 図書館見学（年2～3回）

③ 夏と春の合宿

④ 就職試験問題の収集

⑤ 製本講習

③～⑤には、在校生や専任の教員だけでなく、卒業生や非常勤講師の有志も参加した。

市民参加と資格課程

元文学部 教授 後藤 暢

司書・司書教諭課程

司書・司書教諭課程で得た資格を活用しようとすると、司書や司書教諭以外の人々との協力が必要になることが多い。以下、司書教諭の場合を例に述べたい。

法改正により2003年から、教諭の一員である司書教諭が大規模校で発令されるようになって5年を経過した。しかし司書教諭は、公立校では授業時間数が軽減されないで、学校図書館業務が大きな負担になり、せっかく発令しても学校図書館を充実、活性化する効果が上がらない等の問題点がある。文科省は平成18年度予算に司書教諭の負担軽減等を目的とした教諭定数増を要求したが、経済財政諮問会議などで認められず削られてしまい、改善は見送られたままである。

それでも近年、司書教諭の優れた実践報告も目にするようになったのは喜ばしい。その多くに共通するのは、公共図書館が支援してくれる場合、学校司書がいる場合、他の教員たちの協力、ボランティアの協力が得られる場合など、なんらかの形で司書教諭の仕事をサポートする人が、あるいは機関があるとき、司書教諭が大きな力を発揮できるということである。専任の学校司書配置はもっとも効果があるが、配置校は高校の48%、中学校の11%、小学校の9%に過ぎない¹。これに対し「ボランティアを活用している学校の割合」は、高2.3%、中16%、小70%である²。

司書教諭が学校図書館を運営するに当たって、他職種である学校司書や、市民であるボランティアとの協力を欠かすことができない。また公共図書館との協力も必要である。司書教諭課程ではそのことを想定した養成教育が必要であり、司書課程についても同様のことがある。

ボランティアの導入校が増えているとは

いえ、ボランティアを受け入れる準備は不十分である。応募者の能力や適性にふさわしい仕事を割り当てているか、仕事のための研修がなされているか、ボランティアに参加した人たち相互の経験交流が行われているか、ボランティア活動に付随する費用を用意しているか等々の条件が満たされていない事例もある。学校に限らず、公共機関でのボランティア受け入れに共通する傾向かもしれない。学校のボランティアでは最も多い、読み聞かせなどを受け持つ「読書ボランティア」は比較的受け入れやすいが、それでも、読む本が学校図書館になく、ボランティアが自前で持参するという話も聞く。

もしこれらの条件をクリアしてボランティアの力を充分引き出せたら、学校図書館が見違えるように生き生きとするだけでなく、その状態を長続きさせるために専任の司書配置が必要だということが誰の目にも明らかになるだろう。その結果、司書配置実現に至った事例もある³。逆に、受入体制不十分の場合、ボランティア参加者に失望を与えるだけでなく、地域によってはボランティア参加者が減少するという、90年代のイギリスと似た傾向⁴が現れている。環境、社会福祉などの分野を含め、ボランティアに参加したいと思う人が多い割に「実際の参加は低迷している」と内閣府も指摘している⁵が、学校も例外ではない。このような時だけに、司書教諭の専門性の一部として、ボランティア受入体制を用意できる力量など、市民参加への理解が求められるのではないだろうか。司書・司書教諭養成課程の課題として、これまで以上に取り組まれることを期待したい。

注

- 1 『学校基本調査』（文部科学省 平成16年度）による「学校図書館担当事務職員」等の数。
- 2 『学校図書館の現状に関する調査』（文部科学省 平成19年4月発表）
- 3 嶺井正也・荻原幸子・後藤暢 『図書館経営における住民参加－事例研究』 専修人文論集 74 2004
- 4 『市民生活とボランティア：ヨーロッパの現実』 Rヘドリー、J.D.スミス編 小田兼三、野上文夫監訳 新教出版社 1993
- 5 『国民生活白書 平成19年版』 内閣府 2007

学芸員課程



硬い博物館とやわらかな博物館

文学部 教授 亀井 明德

博物館に入ったとたんに、無味乾燥の、素っ気ない雰囲気のある館がある。ガラスケースのなかに、展示品がならべられ、その前に名称を記した1枚のカードがおかれているだけで、壁には申し訳程度に説明パネルや地図などが、白地に黒一色で表現されている。入館者に対するサービスなどには無関心をきめこんだ博物館である。誤解をおそれずに例をあげれば京都国立博物館などのタイプである。

その一方に、館の外壁に催し物の垂れ幕がさがり、一步館内に入ると、展示の概要からはじまり、ケース内にはカラー写真入りの説明がされ、復元模型が理解をたすけ、音声イヤホンで詳細な説明が聞け、説明員が配置されている。現在、わが国の博物館は、この方向ですすんでいる。江戸東京博物館などはその典型例であろう。

もし、現在の博物館をこの2つのタイプに分けることを前提に話をつづけると、前者を「硬い博物館」、後者を「やわらかな博物館」と仮にしておこう。この無味乾燥な硬い博物館は、もはや存在意義をなくしてしまったのであろうか。国内で例をあげると、誤解が生じそうであるので、ロンドン大学デビッド・ファンデーション中国美術館（略称PDF）をみよう。実は、私はここに1年間滞在し、ほとんど毎日通い、約500点の中国陶瓷を調査し、かなりよく知っている。

館内にはガラスケースがならび、中国陶瓷がせまい空間に詰めこまれるがごとく、展示されており、各作品の前に1枚の簡単な名称カードがおかれているだけである。壁には、この館の創立者の経歴と写真が遠慮がちに飾ってあるぐらいである。

わが国で発刊されているロンドンの案内には掲載されているので、日本人の入館者は、年間で数人ほどで、1日の総入館者は十数人であろうか。あまりにも専門家や好事家向きの博物館であるが、欧州にはこうした博物館がかなり多い。

ところが、専門家にとって、これほど見やすく、充実した博物館はない。倉庫のス

ペースが小さいので、収蔵品のほとんどが展示され、しかも、すべての中国陶瓷は、基準作であり、ここを調査せずして、中国陶瓷史は語れない。1点1点、図面をつくり、撮影して、調書を作成するのに、私は1年間で300点がやっとであった。

こうした極めて専門家向きの博物館は、採算も取れず、今日その存在意義を失ったのであろうか。時代が要求するサービス精神にあふれた「やわらかい博物館」の方向は、博物館を「勉強」を強いるような場から、楽しい場にかえており、音楽会や各種イベントを行うことによって、いわゆるリピーターが増えている。この方向は一つの大きな潮流となっている。

しかし、「硬い博物館」は不要であろうか。このPDFはもとより、ブリティッシュ・ミュージウムも、収蔵品の多くは、個人コレクターが全世界から収集したコレクションを、永久に保存してもらうために博物館に寄贈することによってつくられている。ブリティッシュ・ミュージウムなども入場無料であり、収入は宝くじの売り上げからの基金にたより、購入品はすくない。日本人が蒐集した昆虫標本が、日本の博物館ではなく、ロンドンの自然史博物館に寄贈されているが、その原因は、そこでは、寄贈されたコレクションを未来永劫まで護ることを宣言し、その実績を残しているからである。

博物館は、そういうような人類の文化遺産を継承保存する役割も担っており、目の前の収支が悪いから閉鎖するような施設ではない。



いま博物館で起きていること

経営学部 教授 内田 欽三

資格課程の中でも、最も多大な問題に直面しているのが学芸員課程ではないだろうか。言葉を代えるなら、学芸員が活動する博物館をめぐる状況に、いま悲喜こもごもの様相が現われかけているのである。例えば、かつて博物館活動で最も重要視されたのは、第一に教育的効果であり、収支を殊更に問題視する声はほとんど聞かれなかった。ところが、昨今の不況からくる予算の縮小と行政効率化推進の動向により、今や、いかに集客を図るかが博物館の大きな課題となっている。費用対効果を厳密に判定すべきと指摘されているのは、道路建設のみならず博物館も同様のものだ。一昔前には笑い話でしかなかった公立博物館の閉館が現実となる一方、非効率な博物館の運営を民間に丸投げするという《指定管理者制度》の導入という事態も生じており、まさに博物館の存立が根底から揺らいでいる。また、博物館において開催される展覧会もバランスの取れた教育中心のテーマが敬遠される傾向を強めており、「分かりやすい」や「親しみやすい」などを口実として、より大衆受けしやすいテーマへ偏向する傾向すら見え始めている。これは国立系の博物館にすら指摘できる傾向であり、いささか首を傾げざるをえない。もっとも、その一方で高く留まってきた国立系の博物館が、外部や民間の専門家を《ゲスト・キューレーター》として招聘し、より質の高い展覧会を開催する方向に踏み出した点は、高く評価されねばならないだろう。より広範な人材の活躍舞台の広がりや、今後、学芸員を目指す学生にとって、おおいに歓迎すべき動きだからである。

さらに、ますます進行する高齢化社会、高度情報化時代、多様化社会の中では、《生涯教育》の重要性が増しており、その中核的教育機関(学習機関)としての博物館に寄せられる期待が増大している点も指摘しなければならない。誰でも、何時でも、

お金をかけず、自分のペースで学べる博物館は、さらに、そこに包含するテーマや分野の多様化もあいまって、いまやすべての人々の簡便な学びの場として、新たな使命を担っているのだ。当然、博物館で活動する学芸員にも、大きな期待が寄せられている。学芸員養成のさらなる高度化や専門性を高めよという行政側の近年の動向は、このような生涯教育時代に対応しようという動きと機を一にするものと捉えられよう。

しかし、それでいながら、公立の博物館業務において、資格取得のための必須項目である《館務実習》の受け入れが法的に制度化されておらず、各館任意のボランティア的業務のままに取り残されているのは、まさにこの国の硬直的行政の現れであろう。大学の資格課程にのみ、カリキュラムのさらなる増大と高度化を押し付けようとしながら、自らの下部機関に何らの負荷も負わせないと、呆れ果てて開いた口が塞がらないとはこのことだ。

夏休みの時期、学芸員資格を目指す学生たち館務実習に勤しんでいる。その実習館への挨拶と実習指導のために私も各地を訪れる。そこで目にするのが疲弊した地方の現状だ。しかし一方で、新たな地方の活性化や地域興しの動きも見られる。中でも、博物館をその核として利用する動きには目を見張るものがある。地域の文化、歴史、産業、自然を博物館で見せ、体験させ、その集客が観光客となり購買層となるのである。また、これまで教育という分野の中に閉じこもり、地域社会から超然とした位置にあった博物館が、商業活動や市民活動と手を携えることにより、その存在感を増している点も注目すべきではないだろうか。つまり、博物館で活動するにしても、地域社会で活動するにしても、学生が学芸員資格を生かせる領域や機会は、今後さらに大きく広がりつつあるのだ。

データ編



平成19年度 資格課程履修者数

	学 部	年 次	1 年		2 年		3 年		4 年		小 計		合計	
		学 科	1部	2部	1部	2部	1部	2部	1部	2部	1部	2部		
教	経 済	経 済	43	8	44	10	30	11	36	8	153	37	190	
		国 際 経 済	11	—	26	—	18	—	10	—	65	0	65	
	法	法 律	25	10	34	16	36	21	26	11	121	58	179	
		政 治	12	—	17	—	—	—	—	—	29	0	29	
	営	経 営	22	—	24	—	17	—	20	—	83	0	83	
		情 報 管 理	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	
	商	商 業	—	—	—	—	38	6	27	7	65	13	78	
		会 計	5	—	6	—	5	—	6	—	22	0	22	
	職	文	マーケティング	23	8	52	8	—	—	—	—	75	16	91
			国 文	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
英 米 文			—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	
人 文			75	—	54	—	44	—	55	—	228	0	228	
心 理			6	—	8	—	2	—	1	—	17	0	17	
日 本 語 日 本 文			57	—	73	—	36	—	64	—	230	0	230	
英 語 英 米 文			45	—	40	—	28	—	31	—	144	0	144	
ネットワーク情報			27	—	20	—	27	—	27	—	101	0	101	
大 学 院	13	—	—	—	—	—	—	—	13	0	13			
科 目 等 履 修 生		—	33	—	—	—	—	—	—	0	33	33		
小 計		364	59	398	34	281	38	303	26	1,346	157	1,503		
合 計		423		432		319		329		1,503				

	学 部	年 次	1 年		2 年		3 年		4 年		小 計		合計	
		学 科	1部	2部	1部	2部	1部	2部	1部	2部	1部	2部		
司	経 済	経 済	2	5	4	5	10	3	2	4	18	17	35	
		国 際 経 済	3	—	—	—	4	—	1	—	8	0	8	
	法	法 律	3	2	2	7	10	8	11	8	26	25	51	
		政 治	—	—	2	—	—	—	—	—	2	0	2	
	営	経 営	1	—	1	—	10	—	4	—	16	0	16	
		情 報 管 理	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	
	商	商 業	—	—	—	—	7	2	3	2	10	4	14	
		会 計	—	—	3	—	2	—	3	—	8	0	8	
	書	文	マーケティング	2	1	2	4	—	—	—	—	4	5	9
			国 文	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
英 米 文			—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	
人 文			17	—	32	—	33	—	22	—	104	0	104	
心 理			3	—	3	—	2	—	3	—	11	0	11	
日 本 語 日 本 文			39	—	52	—	40	—	44	—	175	0	175	
英 語 英 米 文			3	—	7	—	3	—	3	—	16	0	16	
ネットワーク情報	ネットワーク情報	5	—	7	—	4	—	13	—	29	0	29		
大 学 院	3	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	3		
科 目 等 履 修 生	—	4	—	—	—	—	—	—	—	0	4	4		
小 計	81	12	115	16	125	13	109	14	430	55	485			
合 計	93		131		138		123		485		485			

司 書 教 諭	学 部	年 次	1 年		2 年		3 年		4 年		小 計		合計
		学 科	1部	2部	1部	2部	1部	2部	1部	2部	1部	2部	
	経 済	経 済	—	—	1	3	1	1	2	—	4	4	8
		国 際 経 済	1	—	—	—	—	—	1	—	2	0	2
	法	法 律	1	—	1	1	2	1	5	1	9	3	12
		政 治	1	—	1	—	—	—	—	—	2	0	2
	経 営	経 営	1	—	1	—	—	—	2	—	4	0	4
		情 報 管 理	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
	商	商 業	—	—	—	—	1	2	—	1	1	3	4
		会 計	—	—	—	—	1	—	1	—	2	0	2
教 諭	マ ー ケ ッ テ ィ ン グ	—	—	—	2	—	—	—	—	0	2	2	
		国 文	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
	文	英 米 文	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
		人 文	1	—	1	—	1	—	5	—	8	0	8
		心 理	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
		日 本 語 日 本 文	8	—	9	—	5	—	4	—	26	0	26
		英 語 英 米 文	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
	ネットワーク情報	ネットワーク情報	2	—	1	—	4	—	—	—	7	0	7
	大 学 院	3	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0	3
	科 目 等 履 修 生	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
小 計	18	0	15	6	15	4	20	2	68	12	80		
合 計	18		21		19		22		80				

学 部	年 次	1 年		2 年		3 年		4 年		小 計		合計	
	学 科	1部	2部	1部	2部	1部	2部	1部	2部	1部	2部		
学 芸 員	経 済	経 済	1	—	—	3	6	3	1	—	8	6	14
		国 際 経 済	—	—	—	—	3	—	2	—	5	0	5
	法	法 律	—	1	—	—	1	—	—	—	1	1	2
		政 治	—	—	2	—	—	—	—	—	2	0	2
	営	経 営	1	—	1	—	6	—	1	—	9	0	9
		情 報 管 理	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
	商	商 業	—	—	—	—	9	1	1	—	10	1	11
		会 計	—	—	1	—	—	—	1	—	2	0	2
	文	マーケティング	2	—	1	1	—	—	—	—	3	1	4
		国 文	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0
英 米 文		—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	
人 文		21	—	15	—	26	—	4	—	66	0	66	
心 理		1	—	—	—	2	—	—	—	3	0	3	
日 本 語 日 本 文		14	—	8	—	4	—	4	—	30	0	30	
芸 員	英 語 英 米 文	1	—	5	—	1	—	—	—	7	0	7	
	ネットワーク情報	ネットワーク情報	—	—	1	—	1	—	—	—	2	0	2
	大 学 院	2	—	—	—	—	—	—	—	2	0	2	
	科 目 等 履 修 生	—	2	—	—	—	—	—	—	0	2	2	
	小 計	43	3	34	4	59	4	14	0	150	11	161	
	合 計	46		38		63		14		161			

平成19年度 教員免許状取得状況一覧

データ編

Pana & Pana

	免許種類	中学一種						高校一種						中学専修						高校専修						合計	
		社会	国語	英語	数学	小計	地理歴史	公民	情報	商業	国語	書道	英語	数学	小計	社会	国語	英語	小計	地理歴史	公民	商業	国語	英語	情報		小計
生田	経済学科	申請件数	18			18	17	24		2				43	—				—							—	61
		授与件数	17			17	14	22		2				38	—				—							—	55
	国際経済学科	申請件数	5				5	4	3						—				—							—	12
		授与件数	3			3	2	2						4	—				—							—	7
	経営学科	申請件数							14	10				24	—				—							—	24
		授与件数							14	8				22	—				—							—	22
	情報管理学科	申請件数												0	—				—							—	0
		授与件数												0	—				—							—	0
	商業学科	申請件数	6				6	5	3	4	9			21	—				—							—	27
		授与件数	2			2	2	3	2	4	7			16	—				—							—	18
	会計学科	申請件数								5				5	—				—							—	5
		授与件数								5				5	—				—							—	5
	国文学科	申請件数					0							0	—				—							—	0
		授与件数					0							0	—				—							—	0
	英米文学科	申請件数					0							0	—				—							—	0
		授与件数					0							0	—				—							—	0
	人文学科	申請件数	31			31	46	23						69	—				—							—	100
		授与件数	25			25	38	18						56	—				—							—	81
	心理学科	申請件数				0		1						1	—				—							—	1
		授与件数				0		1						1	—				—							—	1
	日本語日本文学科	申請件数		38		38						64	10	74	—				—							—	112
		授与件数		34		34						52	9	61	—				—							—	95
英語英米文学科	申請件数			17		17						25	23	—				—							—	42	
	授与件数			16		16						23	23	—				—							—	39	
ネットワーク情報学科	申請件数			6	6	6			11			12	23	—				—							—	29	
	授与件数			2	2	2		8				8	16	—				—							—	18	
経済学	申請件数													0	—			—							—	0	
	授与件数													0	—			—							—	0	
経営学	申請件数													—				—							—	0	
	授与件数													—				—							—	0	
商学	申請件数													—				—							—	1	
	授与件数													—				—							—	1	
文学	申請件数													—				—							—	0	
	授与件数													—				—							—	0	
小計	申請件数													—		3	4	1	8	2	2		4	1	9	17	
	授与件数													—		3	3	1	7	2	1		3	1	7	14	
一部	申請件数	60	38	17	6	121	72	54	29	26	64	10	25	12	292	3	4	1	8	2	2	0	4	1	10	431	
	授与件数	47	34	16	2	99	57	45	26	22	52	9	23	8	242	3	3	1	7	2	1	0	3	1	8	356	
二部	申請件数	22				22	14	25						39	—				—						—	61	
	授与件数	21				21	14	23						37	—				—						—	58	
研究科	申請件数	3				3	1	4						5	—				—						—	8	
	授与件数	3				3	1	1						2	—				—						—	5	
研究科	申請件数	3				3	4	3						7	—				—						—	10	
	授与件数	2				2	2	1						3	—				—						—	5	
研究科	申請件数					0				3				3	—				—						—	3	
	授与件数					0				3				3	—				—						—	3	
研究科	申請件数													—	—				0						—	0	
	授与件数													—	—				0						—	0	
研究科	申請件数													—	—				0						—	0	
	授与件数													—	—				0						—	0	
研究科	申請件数													—	—				2		2				2	4	
	授与件数													—	—				2		2				2	4	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—						—	0	
研究科	申請件数													—	—				—						—	0	
	授与件数													—	—				—								

平成19年度 教育実習先一覧（生田）

	所在地	実習校名	実習教科	実習学生		
				学部	学科	専攻
北海道・東北	北海道	北海道札幌白石高等学校	地理歴史	文学	人文	歴史学
	青森県	弘前市立石川中学校	国語	文	日本語日文	日本語学
	青森県	青森県立八戸北高等学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	岩手県	岩手県立盛岡商業高等学校	商業	商	会計	
	岩手県	一関市立桜町中学校	社会	文	人文	歴史学
	岩手県	葛巻町立葛巻中学校	国語	文	日本語日文	日本語学
	岩手県	専修大学北上高等学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	宮城県	仙台市立折立中学校	社会	経済	経済	
	山形県	庄内町立余日中学校	地理歴史	経済	経済	
	山形県	山形県立長井高等学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	山形県	寒河江市立陵東中学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	山形県	山形県立鶴岡北高等学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	福島県	郡山市立郡山第六中学校	国語	文	日本語日文	日本語学
	福島県	郡山市立守山中学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	福島県	日本大学東北高等学校	数学	ネットワーク	ネットワーク	
	福島県	福島県立福島高等学校	数学	ネットワーク	ネットワーク	
関東	茨城県	稲敷市立東中学校	社会	経済	経済	
	茨城県	茨城県立勝田高等学校	地理歴史	経済	経済	
	茨城県	東洋大学附属牛久高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	茨城県	茨城県立鉾田第一高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	茨城県	笠間市立岩間中学校	国語	文	日本語日文	日本語学
	茨城県	茨城県立緑岡高等学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	茨城県	常総学院高等学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	茨城県	城里町立桂中学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	茨城県	那珂市立第四中学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	茨城県	茨城県立日立第一高等学校	英語	文	英語英米文	
	茨城県	土浦市立土浦第一中学校	数学	ネットワーク	ネットワーク	
	茨城県	茨城県立並木高等学校	情報	ネットワーク	ネットワーク	
関東	栃木県	下野市立石橋中学校	社会	経済	経済	
	栃木県	佐野日本大学高等学校	情報	商	商業	
	栃木県	栃木県立大田原高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	栃木県	佐野市立田沼西中学校	社会	文	人文	環境地理学
	栃木県	宇都宮文星女子高等学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	群馬県	邑楽町立邑楽中学校	社会	経済	経済	
	群馬県	群馬県立前橋南高等学校	地理歴史・公民	経済	経済	
	群馬県	利根沼田学校組合立利根商業高等学校	商業	商	商業	
	群馬県	群馬県立太田東高等学校	地理歴史	商	商業	
	群馬県	群馬県立前橋商業高等学校	商業	商	会計	
	群馬県	高崎市立倉渕中学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	群馬県	群馬県立渋川女子高等学校	公民	文	人文	社会学
	群馬県	群馬県立前橋東高等学校	国語	文	日本語日文	日本語学
	群馬県	前橋市立柏川中学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	群馬県	群馬県立館林女子高等学校	英語	文	英語英米文	

	所在地	実習校名	実習教科	実習学生		
				学部	学科	専攻
関東	群馬県	伊勢崎市立宮郷中学校	数学	ネットワーク	ネットワーク	
	群馬県	群馬県立館林商工高等学校	地理歴史	文学		歴史学
	埼玉県	さいたま市立岸中学校	社会	経済	経済	
	埼玉県	上尾市立太平中学校	社会	経済	経済	
	埼玉県	埼玉県立秩父高等学校	地理歴史	経済	経済	
	埼玉県	本庄第一高等学校	地理歴史	経済	経済	
	埼玉県	星野高等学校	地理歴史	経済	経済	
	埼玉県	埼玉県立松山高等学校	公民	経済	経済	
	埼玉県	鶴ヶ島市立南中学校	社会	経済	国際経済	
	埼玉県	星野高等学校	商業	商	会計	
	埼玉県	埼玉県立伊奈学園総合高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	埼玉県	羽生市立西中学校	社会	文	人文	歴史学
	埼玉県	埼玉県立伊奈学園総合高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	埼玉県	埼玉県立松山高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	埼玉県	埼玉県立伊奈学園総合高等学校	地理歴史	文	人文	環境地理学
	埼玉県	埼玉県立久喜高等学校	国語	文	日本語日文	日本語学
	埼玉県	大里根町立大里根中学校	国語	文	日本語日文	日本語学
	埼玉県	蕨市立第一中学校	国語	文	日本語日文	日本語学
	埼玉県	伊奈町立伊奈中学校	国語	文	日本語日文	日本語学
	埼玉県	東京農業大学第三高等学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	埼玉県	春日部共栄高等学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
関東	埼玉県	埼玉県立豊岡高等学校	英語	文	英語英米文	
	埼玉県	三郷市立彦系中学校	英語	文	英語英米文	
	埼玉県	埼玉県立熊谷女子高等学校	情報	ネットワーク	ネットワーク	
	千葉県	専修大学松戸高等学校	公民	経済	経済	
	千葉県	八千代市立八千代中学校	社会	経済	国際経済	
	千葉県	専修大学松戸高等学校	情報	経営	経営	
	千葉県	千葉県立土気高等学校	地理歴史	商	商業	
	千葉県	中央学院大学中央高等学校	商業	商	会計	
	千葉県	千葉市立千草台中学校	社会	文	人文	哲学生人文学
	千葉県	市川市立福栄中学校	社会	文	人文	哲学生人文学
	千葉県	市原市立三和中学校	社会	文	人文	歴史学
	千葉県	千葉県立柏高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	千葉県	専修大学松戸高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	千葉県	専修大学松戸高等学校	公民	文	人文	社会学
	千葉県	志学館中等部	国語	文	日本語日文	日本語学
	千葉県	千葉県立袖ヶ浦高等学校	国語	文	日本語日文	日本語学
	千葉県	専修大学松戸高等学校	国語	文	日本語日文	日本文学文化
	千葉県	松戸市立和名ヶ谷中学校	英語	文	英語英米文	
	千葉県	習志野市立習志野高等学校	英語	文	英語英米文	
	千葉県	君津市立周南中学校	英語	文	英語英米文	
	千葉県	東金市立北中学校	英語	文	英語英米文	
	千葉県	敬愛学園高等学校	情報	ネットワーク	ネットワーク	

平成19年度 教育実習先一覧（生田）

	所在地	実習校名	実習教科	実習学生		
				学部	学科	専攻
関東	東京都	東京都立昭和高等学校	公民	経済	経済	
	東京都	東亜学園高等学校	地理歴史	経済	経済	
	東京都	東京都立豊島高等学校	地理歴史	経済	経済	
	東京都	専修大学附属高等学校	地理歴史	経済	国際経済	
	東京都	専修大学附属高等学校	情報	経営	経営	
	東京都	安田学園高等学校	情報	経営	経営	
	東京都	東京都立新宿山吹高等学校	情報	経営	経営	
	東京都	東京学芸大学附属高等学校	情報	経営	経営	
	東京都	京北学園白山高等学校	商業	商	商業	
	東京都	東京都立赤坂高等学校	商業	商	会計	
	東京都	東京都立小平南高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	東京都	東京都立成瀬高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	東京都	東京都立目黒高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	東京都	東京都立立川高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	東京都	桜美林高等学校	地理歴史・公民	文	人文	歴史学
	東京都	田園調布学園中部	地理歴史	文	人文	歴史学
	東京都	東京都立成瀬高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	東京都	東京都立小平高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	東京都	大妻多摩中学高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	東京都	東京都立調布南高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	東京都	文化女子大学附属杉並中学校・高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	東京都	専修大学附属高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	東京都	専修大学附属高等学校	地理歴史	文	人文	環境地理学
	東京都	東京都立成瀬高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	東京都	頤栄女子学院中学校高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	東京都	日本大学鶴ヶ丘高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	東京都	江戸川区立小岩第五中学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	東京都	駒込中学・高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	東京都	武蔵野市立第二中学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	東京都	玉川学園高等部	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	東京都	専修大学附属高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	東京都	専修大学附属高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	東京都	専修大学附属高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	東京都	専修大学附属高等学校	英語	文	英語・英米文	
	東京都	東京都立成瀬高等学校	英語	文	英語・英米文	
	東京都	東京都立小金井北高等学校	英語	文	英語・英米文	
	東京都	淑徳巣鴨中学高等学校	英語	文	英語・英米文	
	東京都	桜美林中学高等学校	英語	文	英語・英米文	
	東京都	専修大学附属高等学校	情報	ネットワーク	ネットワーク	
	東京都	専修大学附属高等学校	数学	ネットワーク	ネットワーク	
	東京都	専修大学附属高等学校	数学	ネットワーク	ネットワーク	
	東京都	専修大学附属高等学校	数学	ネットワーク	ネットワーク	
	東京都	専修大学附属高等学校	情報	ネットワーク	ネットワーク	

	所在地	実習校名	実習教科	実習学生		
				学部	学科	専攻
関東	東京都	専修大学附属高等学校	英語	文学		英米文学
	神奈川県	神奈川県立弥栄高等学校	地理歴史	経済	経済	
	神奈川県	神奈川県立海老名高等学校	地理歴史	経済	経済	
	神奈川県	神奈川県立大楠高等学校	公民	経済	経済	
	神奈川県	神奈川県立有馬高等学校	公民	経済	経済	
	神奈川県	相模原市立麻溝台中学校	社会	経済	経済	
	神奈川県	横浜市立神奈川中学校	社会	経済	経済	
	神奈川県	神奈川県立七里が浜高等学校	地理歴史	経済	経済	
	神奈川県	横浜市立岡村中学校	社会	経済	経済	
	神奈川県	神奈川県立藤沢西高等学校	地理歴史	経済	国際経済	
	神奈川県	向上高等学校	情報	経営	経営	
	神奈川県	神奈川県立ひばりが丘高等学校	情報	経営	経営	
	神奈川県	神奈川県立有馬高等学校	情報	経営	経営	
	神奈川県	相模原市立旭中学校	社会	商	商業	
	神奈川県	神奈川県立麻生高等学校	地理歴史	商	商業	
	神奈川県	神奈川県立西湘高等学校	地理歴史	文	人文	哲学者・人間学
	神奈川県	神奈川県立麻生高等学校	地理歴史・公民	文	人文	哲学者・人間学
	神奈川県	神奈川県立新城高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	神奈川県	神奈川県立大和高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	神奈川県	川崎市立麻生中学校	社会	文	人文	歴史学
	神奈川県	神奈川県立追浜高等学校	地理歴史	文	人文	環境地理学
	神奈川県	神奈川県立秦野高等学校	公民	文	人文	社会学
	神奈川県	南足柄市立足柄台中学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	神奈川県	大磯町立大磯中学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	神奈川県	神奈川県立百合丘高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	神奈川県	神奈川県立相原高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	神奈川県	鎌倉市立岩瀬中学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	神奈川県	神奈川県立茅ヶ崎北陵高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	神奈川県	神奈川県立麻生高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	神奈川県	神奈川県立瀬谷高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	神奈川県	平塚市立金目中学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	神奈川県	横浜英和女学院中学高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	神奈川県	神奈川県立元石川高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	神奈川県	神奈川県立大和高等学校	英語	文	英語・英米文	
	神奈川県	横浜市立若葉台東中学校	英語	文	英語・英米文	
	神奈川県	相模原市立麻溝台中学校	英語	文	英語・英米文	
	神奈川県	海老名市立海西中学校	英語	文	英語・英米文	
	神奈川県	鎌倉学園高等学校	英語	文	英語・英米文	
甲信越	新潟県	新潟県立新潟西高等学校	公民	経済	経済	
	新潟県	新潟県立柏崎高等学校	公民	経済	国際経済	
	新潟県	新潟県立新発田商業高等学校	商業	商	商業	
	新潟県	新潟県立十日町高等学校	地理歴史	商	商業	
	新潟県	新潟県立新潟南高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学

平成19年度 教育実習先一覧（生田）

	所在地	実習校名	実習教科	実習学生		
				学部	学科	専攻
甲信越	新潟県	新潟市立大江山中学校	社会	文	人文	歴史学
	新潟県	新潟県立六日町高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	新潟県	新潟県立新発田高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	新潟県	新潟県立新発田高等学校	地理歴史	文	人文	環境地理学
	新潟県	田上町立田上中学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	新潟県	新潟県立長岡大手高等学校	英語	文	英語・英米文	
	新潟県	新潟県立長岡大手高等学校	数学	ネットワーク	ネットワーク	
	新潟県	田上町立田上中学校	数学	ネットワーク	ネットワーク	
	富山県	富山県立富山東高等学校	公民	経済	国際経済	
	富山県	富山県立桜井高等学校	公民	経済	経済	
	石川県	石川県立金沢向陽高等学校	情報	経営	経営	
	山梨県	甲斐市立庵王中学校	社会	経済	国際経済	
	山梨県	山梨県立北山高等学校	情報	経営	経営	
	山梨県	甲府市立甲府商業高等学校	社会	商	商業	
	山梨県	山梨県立市川高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	山梨県	山梨県立甲府東高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	山梨県	山梨県立白根高等学校	英語	文	英語・英米文	
	山梨県	山梨県立桂高等学校	英語	文	英語・英米文	
	山梨県	山梨県立北山高等学校	英語	文	英語・英米文	
	山梨県	山梨県立富士河口湖高等学校	英語	文	英語・英米文	
	山梨県	山梨県立吉田高等学校	数学	ネットワーク	ネットワーク	
	長野県	長野県豊科高等学校	公民	経済	経済	
	長野県	茅野市立永明中学校	社会	経済	国際経済	
	長野県	松商学園高等学校	商業	経営	経営	
	長野県	松本第一高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	長野県	長野県飯田高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	長野県	駒ヶ根市立赤穂中学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	長野県	長野県高遠高等学校	数学・情報	ネットワーク	ネットワーク	
東海	岐阜県	岐阜県立土岐商業高等学校	商業	商	商業	
	岐阜県	岐阜県立飛騨高山高等学校	情報	ネットワーク	ネットワーク	
	静岡県	富士宮市立大富士中学校	社会	経済	経済	
	静岡県	御殿場市立西中学校	社会	経済	経済	

	所在地	実習校名	実習教科	実習学生		
				学部	学科	専攻
東海	静岡県	静岡県立浜松商業高等学校	商業	経営	経営	
	静岡県	静岡県立清水東高等学校	公民	商	商業	
	静岡県	西遠女子学園高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	静岡県	静岡県立伊豆中央高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	静岡県	浜松市立中郡中学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	静岡県	静岡県立御殿場南高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	静岡県	静岡県立掛川東高等学校	情報	ネットワーク	ネットワーク	
	愛知県	東邦高等学校	商業	経営	経営	
	愛知県	豊橋市立本郷中学校	英語	文	英語・英米文	
	三重県	三重県立神戸高等学校	情報	ネットワーク	ネットワーク	
近畿	大阪府	啓光学園高等学校	社会	商	商業	
	和歌山県	和歌山県立神島高等学校	情報	経営	経営	
	和歌山県	和歌山県立耐久高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	鳥取県	米子北高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	岡山県	岡山県作陽高等学校	情報	経営	経営	
	岡山県	岡山県立津山商業高等学校	商業	商	商業	
	広島県	近畿大学附属東広島高等学校・中学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	広島県	広島市立舟入高等学校	地理歴史	文	人文学科	歴史学
	広島県	如水館高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
	広島県	広島女学院中学高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本文学文化
中国	山口県	山口県立熊毛南高等学校	公民	文	心理	
	香川県	香川県立観音寺中央高等学校	商業	商	商業	
	愛媛県	愛媛県立八幡浜高等学校	商業	経営	経営	
	高知県	高知県立宿毛高等学校	商業	経営	経営	
	福岡県	柳川高等学校	情報	商	商業	
	福岡県	福岡県立三井高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
	福岡県	福岡県立八幡高等学校	英語	文	英語・英米文	
	佐賀県	伊万里市立伊万里中学校	社会	経済	経済	
	長崎県	長崎県立佐世保北高等学校	情報	経営	経営	
	長崎県	長崎県立佐世保北高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学
九州・沖縄	大分県	大分県立大分南高等学校	地理歴史	文	人文	歴史学
	大分県	大分県立高田高等学校	国語	文	日本語・日本文学	日本語学

平成19年度 教育実習先一覧（神田）

	所在地	実習館名	実習教科	実習学生	
				学部	学科
関東	栃木	栃木県河内町立田原中学校	社会	法	法律
	群馬	群馬県立沼田女子高等学校	公民	法	法律
	東京	専修大学附属高等学校	公民	法	法律
	東京	専修大学附属高等学校	公民	法	法律
	東京	東京都立小平西高等学校	政治経済	法	法律
	東京	東京都立竹早高等学校	公民	法	法律
	東京	専修大学附属高等学校	地理歴史	法	法律
	東京	専修大学附属高等学校	公民	法	法律
	東京	専修大学附属高等学校	地理歴史	法	法律
	東京	東京都世田谷区立砧中学校	社会	法	法律
	神奈川	神奈川県大和市立下福田中学校	社会	法	法律
	神奈川	神奈川県横須賀市立武山中学校	社会	法	法律

	所在地	実習館名	実習教科	実習学生	
				学部	学科
関東	神奈川	神奈川県川崎市立西中原中学校	社会	法	法律
	神奈川	武相高等学校	歴史(日本史)	法	法律
北陸	富山	富山県立富山南高等学校	公民	法	法律
	石川	石川県能美市立根上中学校	社会	法	法律
	福井	福井県おおい町立大飯中学校	社会	法	法律
甲信越	新潟	新潟県見附市立見附中学校	社会	法	法律
	長野	長野県長野市立七二会中学校	社会	法	法律
	長野	長野県佐久穂町立佐久中学校	社会	法	法律
四国	徳島	徳島県吉野川市立鴨島第一中学校	社会	法	法律
	高知	高知県立宿毛高等学校	地理歴史	法	法律
九州	宮崎	宮崎県立高鍋高等学校	公民	法	法律

平成19年度 教育実習先一覧（二部）

	所在地	実習館名	実習教科	実習学生	
				学部	学科
関東	茨城県	境町立境第二中学校	社会	経済	経済
	埼玉県	蕨市立第二中学校	社会	法	法律
	埼玉県	八潮市立大原中学校	社会	法	法律
	埼玉県	戸田市立笹目中学校	社会	科目等履修生	
	千葉県	浦安市立浦安中学校	社会	経済	経済
	千葉県	茂原北陵高等学校	歴史(日本史)	法	法律
	千葉県	東京学館船橋高等学校	商業	商	商業
	千葉県	習志野市立習志野高等学校	商業	商	商業
	千葉県	西武台千葉高等学校	歴史(日本史)	商	商業
	千葉県	千葉県立君津高等学校	英語	科目等履修生	
	千葉県	千葉経済大学附属高等学校	公民	科目等履修生	
	東京都	岩倉高等学校	商業	経済	経済
	東京都	錦城学園高等学校	公民(現代社会)	経済	経済
	東京都	中央学院大学中央高等学校	公民(政治経済)	経済	経済

	所在地	実習館名	実習教科	実習学生	
				学部	学科
関東	東京都	東京都立府中西高等学校	公民	経済	経済
	東京都	東京都立芝商業高等学校	商業	商	商業
	東京都	東京高等学校	公民	科目等履修生	
	神奈川県	神奈川県立麻生高等学校	歴史(日本史)	法	法律
	神奈川県	綾瀬市立綾瀬中学校	国語	科目等履修生	
	神奈川県	横須賀学院中学校	社会	科目等履修生	
	神奈川県	神奈川県立愛川高等学校	公民(政治経済)	科目等履修生	
	神奈川県	横浜高等学校	歴史(日本史)	科目等履修生	
	神奈川県	相模原市立旭中学校	社会	科目等履修生	
	甲信越	新潟県立三条高等学校	英語	科目等履修生	
北陸	石川県	石川県立鹿西高等学校	地理歴史	法	法律
	岐阜県	中津川市立福岡中学校	国語	科目等履修生	
	熊本県	専修大学玉名高等学校	地理歴史	科目等履修生	
九州	鹿児島県	鹿児島中央高等学校	歴史(日本史)	法	法律

平成19年度 図書館実習先一覧

	所在地	実習館名	実習学生		
			学部	学科	専攻
関東東	埼玉県	東松山市立図書館	文	人文	環境地理学
	千葉県	柏市立図書館	文	心理学科	
	東京都	専修大学図書館（神田）	法	法律	
	東京都	くにたち中央図書館	文	日本語日文	日本文学文化
	東京都	八王子市中央図書館	文	日本語日文	日本文学文化
	東京都	専修大学図書館（神田）	法	法律	
	神奈川県	神奈川県立図書館	法	法律	

	所在地	実習館名	実習学生		
			学部	学科	専攻
関東東	神奈川県	専修大学図書館	文	日本語日文	日本文学文化
	神奈川県	専修大学図書館	文	日本語日文	日本文学文化
	神奈川県	平塚市中央図書館	ネットワーク	ネットワーク	
甲信	山梨県	笛吹市石和図書館	文	人文	歴史学
近畿	和歌山県	田辺市立図書館	法	法律	
中国	鳥取県	米子市立図書館	文	日本語日文	日本文学文化

平成19年度 博物館（館務）実習先一覧

	所在地	実習館名	実習学生		
			学部	学科	専攻
東北	岩手県	一関市博物館	文	人文	哲学生人学
	岩手県	北上市立博物館	文	人文	歴史学
	岩手県	遠野市立博物館	文学		歴史学
	福島県	須賀川市立博物館	文	人文	歴史学
関東東	茨城県	ミュージアムパーク茨城県自然博物館	文	人文	哲学生人学
	栃木県	草雲美術館	文	人文	環境地理学
	栃木県	大田原市黒羽芭蕉の館	文	人文	歴史学
	群馬県	東毛歴史資料館	法	法律	
	群馬県	群馬県立日本絹の里	文	人文	歴史学
	埼玉県	埼玉県立史跡の博物館	文	人文	環境地理学
	埼玉県	さいたま市青少年宇宙科学館	商	商業	
	千葉県	千葉県立現代産業科学館	文	人文	歴史学
	千葉県	千葉県立中央博物館	科目等履修生		
	東京都	明治大学商品博物館	経済	経済	
	東京都	しながわ水族館	経済	国際経済	
	東京都	板橋区立熱帯環境植物館	経営	経営	
	東京都	国立科学博物館	経営	経営	
	東京都	東京都葛西臨海水族館	商	商業	
	東京都	世田谷文学館	文	人文	哲学生人学
	東京都	板橋区立郷土資料館	文	人文	歴史学
	東京都	通信総合博物館	文	人文	歴史学
	東京都	科学技術館	文	人文	歴史学
	東京都	すどう美術館	文	心理学科	
	東京都	東京都薬用植物園	文	日本語日文	日本語学
	東京都	中川番所資料館	文	日本語日文	日本語学

	所在地	実習館名	実習学生		
			学部	学科	専攻
関東東	東京都	町田市立博物館	文	日本語日文	日本語学
	東京都	たばこと塩の博物館	文	日本語日文	日本語学
	東京都	目黒寄生虫館	文	英語英米文	
	神奈川県	神奈川県立フラワーセンター大船植物園	経済	経済	
	神奈川県	川崎市立日本民家園	経営	経営	
	神奈川県	横浜こども科学館	文	人文	哲学生人学
	神奈川県	川崎市青少年科学館	文	人文	哲学生人学
	神奈川県	シルク博物館	文	人文	歴史学
	神奈川県	相模原市立博物館	文	人文	歴史学
	神奈川県	神奈川県立歴史博物館	文	人文	歴史学
	神奈川県	馬の博物館	文	人文	歴史学
	神奈川県	神奈川県立金沢文庫	文	人文	歴史学
	神奈川県	秦野市立桜土手古墳展示館	文	人文	歴史学
	神奈川県	つる舞の里歴史資料館	文	人文	歴史学
	神奈川県	伊勢原市立子ども科学館	文	人文	歴史学
	神奈川県	伊勢原市立子ども科学館	文	日本語日文	日本文学文化
	神奈川県	神奈川県立公文書館	文	日本語日文	日本語学
甲信越	山梨県	山梨県立考古博物館	文	人文	歴史学
	山梨県	山梨県立博物館	文学		歴史学
	長野県	飯田市美術博物館	商	会計	
東海	三重県	四日市市立博物館	文	人文	歴史学
近畿	滋賀県	滋賀県立安土城考古博物館	商	商業	
四国	愛媛県	愛媛県歴史文化博物館	経済	国際経済	
	高知県	四万十川学遊館	経営	経営	
九州	宮崎県	細島みなと資料館	経済	経済	

主な教員就職先一覧

就職年度	卒業年・学部・学科	就職先	職名	教科
平成15年度	平15 経済・経済	秦野市立堀川小学校	指導助手	
	平15 経済・経済	新利根町立太田小学校	期限付	
	平15 経済・経済	福岡第一高等学校	常勤	地理歴史
	平15 経済・経済	館山市立船形小学校	非常勤	国語・社会・図工
	平15 法・法律	野木町立野木第二中学校	常勤	社会
	平15 法・法律	川口町立川口中学校	非常勤	数学
	平15 法・法律	湯之谷村立湯之谷中学校	非常勤	数学
	平15 経営・経営	静岡県立田方農業高等学校	非常勤	商業
	平13 商・商業	船橋市立船橋高等学校	非常勤	商業
	平15 商・商業	群馬県立前橋商業高等学校	非常勤	商業
	平15 商・商業	専修大学北上高等学校	常勤	商業
	平15 商・商業	東京都立荒川商業高等学校（定時制）	非常勤	商業
	平12 文・国文	群馬県内公立小学校		
	平12 文・国文	福島県立福島南高等学校	常勤	国語
	平15 文・国文	倉敷市立児島中学校	非常勤	国語
	平15 文・国文	鶴岡東高等学校	常勤	国語
	平14 文・英米文	大田区立田園調布中学校	専任	英語
	平11 文・英米文	作新学院高等学校	専任	英語
	平13 文・英米文	新鶴村立新鶴中学校	非常勤	英語
	平13 文・英米文	川崎市立御幸中学校	常勤	英語
	平13 文・英米文	三郷市立彦成中学校	専任	英語
	平15 文・英米文	新潟県立佐渡高等学校	期限付	英語
	平15 文・英米文	正則学園高等学校	非常勤	英語
	平15 院経営・修士	埼玉県立所沢西高等学校	専任	情報
	平14 院文・修士	獨協埼玉中・高等学校	専任	地理歴史
	平15 院文・修士	神奈川県立生田東高等学校	非常勤	情報・総合学習
	平15 院文・修士	朋優高等学校	専任	英語
平成16年度	平16 経済・経済	郡山市立小原田中学校	非常勤	社会
	平16 経営・経営	学校法人立教学院（立教新座中学校・高等学校）	非常勤	情報
	平16 商・商業	学校法人川島学園（鹿児島実業高等学校）	期限付	商業
	平16 商・会計	学校法人明昭学園（岩倉高等学校）	非常勤	商業
	平16 商・会計	学校法人佐藤栄学園	専任	商業
	平16 文・英米文	常総市立石下西中学校	非常勤	英語
	平16 文・英米文	株式会社社会教育事業団（武蔵国際総合学園）	期限付	英語
	平16 文・英米文	黒磯市教育委員会	常勤	英語
	平16 文・人文	学校法人福田学院（東和大学附属昌平高等学校）	非常勤	地理歴史
	平16 文・人文	北区内小学校	非常勤	
	平16 院経営・修士	宮崎県立富島高等学校	専任	商業
	平16 院経営・修士	学校法人沼津精華学園（沼津中央高等学校）	専任	商業・情報
	平16 院文・修士	新潟県立新潟西高等学校	専任	英語
	平16 院文・修士	学校法人拓殖大学（拓殖大学第一高等学校）	非常勤	地理歴史
	平15 法・法律	学校法人湘南白百合学園（湘南白百合学園中学高等学校）	非常勤	情報
	平12 文・人文	松戸市立六実第二小学校	専任	全科
	平15 法・法律	松戸市立牧野原小学校	専任	全科
	平15 文・英米文	あきる野市内小学校	専任	全科
	平9 商・商業	学校法人開成学園（大宮開成高等学校）	非常勤	商業
	平15 文・英米文	川崎市立平間中学校	非常勤	英語
平成17年度	平13 経済・経済	川崎市立稲田小学校	専任	小学校
	平15 経済・経済	専修大学附属高等学校	専任	英語
	平17 経済・国際経済	銚子市立銚子第五中学校	常勤	社会・理科
	平14 法・法律	八街市内中学校	専任	社会
	平16 法・法律	千葉県印旛村立いには野小学校	専任	小学校
	平17 法・法律	船橋市立七林小学校	常勤	全科
	平17 法・法律	学校法人駿河学院 藤枝学院実務高等専修学校	専任	
	平16 経営・経営	神奈川県立生田東高等学校 東京都立新宿山吹高等学校 学校法人成城学園（成城学園高等学校）	非常勤	情報
	平16 経営・経営	専修大学附属高等学校 学校法人駒場学園（駒場学園高等学校）	非常勤	情報
	平16 経営・経営	学校法人立教大学（立教新座中学・高等学校） 学校法人慶應義塾（慶應義塾高等学校） 東京都立新宿山吹高等学校	非常勤	情報
	平16 経営・経営	東京都立新宿山吹高等学校	非常勤	情報
	平17 経営・経営	東京都立新宿山吹高等学校	非常勤	情報

主な教員就職先一覧

就職年度	卒業年・学部・学科	就 職 先	職 名	教 科
平成17年度	平17 経営・経営	岩手県立福岡高等学校	常 勤	情報・商業
	平17 経営・経営	学校法人佐藤栄学園（栄東中学・高等学校）	専 任	情 報
	平17 経営・経営	埼玉県立所沢西高等学校 埼玉県立秩父高等学校 埼玉県立小鹿野高等学校	非 常 勤	情 報
	平15 商・商業	日本放送協会学園高等学校	常 勤	商 業
	平12 文・人文	東京都内小学校	専 任	全 科
	平13 文・英米文	加賀市立片山津中学校	専 任	英 語
	平15 文・英米文	川崎市立有馬中学校	専 任	英 語
	平16 文・国文	学校法人福田学園（東和大学付属昌平高等学校）	非 常 勤	国 語
	平16 文・国文	鴨川市立江見中学校	常 勤	国 語
	平16 文・英米文	結城市立結城中学校	専 任	英 語
	平16 文・人文	横浜市立青葉台中学校	臨 任	社 会
	平17 文・人文	学校法人市邨学園（名古屋経済大学高蔵高等学校）	非 常 勤	地 理 歴 史
	平17 文・人文	厚木市立林中学校	臨時的任用職員	社 会
	平17 文・日本語・日本語	学校法人佐藤栄学園（埼玉栄高等学校）	常 勤	国 語
	平17 文・英語・英米文	学校法人柏専学院（新潟産業大学附属高等学校）	非 常 勤	英 語
	平17 文・英語・英米文	学校法人松韻学園（福島高等学校）	常 勤	英 語
	平17 文・英語・英米文	東京都立足立東高等学校	専 任	英 語
	平17 ネットワーク情報・ネットワーク情報	学校法人開成学園（大宮開成高等学校）	非 常 勤	情 報
	平17 商・商業	学校法人松韻学園（松栄高等学校）	常 勤	公民・商業
	平17 院商・修士	東京都立新宿山吹高等学校	専 任	商業・情報
	平16 院文・修士	拓殖大学第一高等学校	非 常 勤	地 理 歴 史
	平16 院文・修士	新潟県立巻高等学校	専 任	英 語
	平16 履修生	東京都立国立高等学校 東京都立美原高等学校 東京都立新宿山吹高等学校 日本放送協会学園高等学校	非 常 勤	情 報
平成18年度	平15 経済・経済	秦野市立堀川小学校	専 任	全 科
	平17 経済・経済	藤沢市立第一中学校	期 限 付	社 会
	平17 経済・国際経済	銚子市立西中学校	専 任	社 会
	平 9 法・法律	千代田区立麹町小学校	専 任	全 科
	平11 法・法律	学校法人渋谷教育学園（渋谷教育学園幕張高等学校）	非 常 勤	社会・公民
	平14 法・法律	小学校（川崎市）	専 任	全 科
	平14 法・法律	三田市立藍中学校	専 任	社 会
	平16 法・法律	足立区立千住本町小学校	専 任	全 科
	平17 法・法律	葛飾区立綾南小学校	専 任	全 科
	平16 経営・経営	専修大学付属高等学校	専 任	情 報
	平17 経営・経営	東京都立新宿山吹高等学校	非 常 勤	情 報
	平17 経営・経営	東京都立新宿山吹高等学校	非 常 勤	情 報
	平18 経営・経営	学校法人加計学園（岡山理科大学附属高等学校）	非 常 勤	情 報
	平15 商・商業	甲斐市立玉幡小学校	専 任	全 科
	平17 商・商業	香川県立中部養護学校高等部	期 限 付	特殊（養護）
	平17 商・商業	YMCA高等学院	非 常 勤	商 業
	平18 商・商業	浦安市立美浜中学校	非 常 勤	社 会
	平18 商・商業	学校法人日本放送学園（NHK学園）	非 常 勤	商 業
	平14 文・英米文	川崎市立御幸中学校	専 任	英 語
	平14 文・英米文	多摩市立東愛宕中学校	専 任	英 語
	平18 文・英語・英米文	学校法人秀明学園（秀明英光高等学校）	非 常 勤	英 語
	平18 文・英語・英米文	渋谷区立中学校	非 常 勤	英 語
	平18 文・英語・英米文	平田村立小平中学校	常 勤	英 語
	平14 文・人文	四街道市立中央小学校	専 任	全 科
	平14 文・人文	八王子市立山田小学校	専 任	全 科
	平17 文・人文	学校法人日本橋女学館（日本橋女学館中学校・高等学校）	非 常 勤	社会・地理歴史
	平17 文・人文	学校法人誠恵学院（誠恵高等学校）	常 勤	地 理 歴 史
	平18 ネットワーク情報・ネットワーク情報	埼玉県立所沢西高等学校 埼玉県立庄和高等学校	非 常 勤	情 報
	平16 院文・修士	東京都立町田養護学校	専 任	
	平15 院文・修士	渋谷区立常磐松小学校	専 任	全 科
	平18 院文・修士	専修大学附属高等学校	非 常 勤	英 語

主な教員就職先一覧

就職年度	卒業年・学部・学科	就 職 先	職 名	教 科
平成19年度	平18 経済・経済	大田区立糀谷中学校	常 勤	社 会
	平19 経済・経済	常総市立中学校	常 勤	社 会
	平19 経済・経済	学校法人昭和第一学園 昭和第一学園高等学校	常 勤	公 民
	平19 経済・経済	学校法人国士館 国士館中学・高等学校 全日制	非 常 勤	社 会
	平 3 法・法律	さいたま市立安行小学校	専 任	全 科
	平11 法・法律	学校法人渋谷教育学園 渋谷教育学園幕張中学校・高等学校	常 勤	公 民
	平16 法・法律	東京都立足立養護学校	専 任	数 学
	平17 法・法律	葛飾区立東水元小学校	専 任	全 科
	平18 法・法律	笛吹市立春日居中学校	専 任	社 会
	平19 法・法律	学校法人堀越学園 堀越高等学校	非 常 勤	地歴（世界史）
	平19 法・法律	学校法人箕面自由学園 箕面自由学園	非 常 勤	
	平19 法・法律	栃木県教育委員会（高校社会）	非 常 勤	
	平17 経営・経営	横浜市立奈良小学校	専 任	全 科
	平19 経営・経営	学校法人青森山田学園 青森山田高等学校	専 任	商 業
	平16 商・商業	鳩ヶ谷市立里中学校	常 勤	社 会
	平18 商・商業	川崎市立真福寺小学校	専 任	全 科
	平19 商・商業	伊勢原市立中沢中学校	臨時的任用	社 会
	平19 商・商業	静岡県立磐田南高等学校	非 常 勤	商 業
	平11 文・人文	神奈川県立三崎水産高等学校	非 常 勤	地 歴
	平16 文・人文	千葉県教育委員会	専 任	中・高社会
	平16 文・人文	学校法人日本橋女学館 日本橋女学館中学高等学校	非 常 勤	中学社会
	平16 文・人文	学校法人明星学園 浦和学院高等学校	非 常 勤	地 歴
	平16 文・人文	浜松市立泉小学校	常 勤	全 科
	平17 文・人文	広島県立西条農業高等学校	非 常 勤	地 歴
	平19 文・人文	群馬県立前橋女子高等学校	非 常 勤	国 語
	平16 文・国文	立川市立立川第七中学校	専 任	国 語
	平19 文・日本語日本文	大田原市立大田原小学校	非 常 勤	全 科
	平19 文・日本語日本文	浜松市立入野中学校	非 常 勤	国 語
	平19 文・日本語日本文	学校法人大乗淑徳学園 淑徳巣鴨中学高等学校	常 勤	国 語
	平19 文・日本語日本文	水戸市立見川中学校	非 常 勤	国 語
	平19 文・日本語日本文	学校法人東京農業大学 東京農業大学第一高等学校（東京農業大学第一高等学校中学部）	非 常 勤	国 語
	平17 文・英語英米文	学校法人日田佐藤学園 藤蔭高等学校	専 任	英 語
	平19 文・英語英米文	学校法人大森学園 大森学園高等学校	非 常 勤	英 語
	平19 ネットワーク情報・ネットワーク情報	学校法人日通学園 流通経済大学付属柏高等学校	非 常 勤	情 報
	平19 院経営・修士	東京都立新宿山吹高等学校 東京都立大泉高等学校 神奈川県立ひばりが丘高等学校	非 常 勤	情 報
	平16 院文・博士	相模原市立相模台小学校	非 常 勤	全 科
	平19 院文・修士	学校法人東京家政学院 東京家政学院中学校・高等学校	非 常 勤	英 語
	平19 院文・修士	東京都立小川高等学校	非 常 勤	地 歴

司書課程・司書教諭課程主な就職先一覧（図書館／図書関係）

勤 務 先	
千葉明德短期大学図書館	市川市東国分中学校
瀬高町立図書館準備室（福岡県）	東京大学法学部図書館
日外アソシエーツ（株）	見附市立図書館（新潟県）
有隣堂	女子栄養大学図書館
下妻市立図書館準備室（茨城県）	東京医科大学図書館
杉並区立中央図書館（東京都）	葛飾区立四ツ木地区図書館（東京都）
種村立図書館（茨城県）	専修大学図書館
八街市立図書館（千葉県）	藤沢市立中央図書館（神奈川県）
鷺湖書房	日本原子力研究所研究情報部情報メディアライブラリー
長岡市立中央図書館（新潟県）	（株）雄松堂書店
青山学院女子短期大学図書館	国土館大学 鶴川図書館
実践女子大学図書館	学校法人橘学苑（橘学苑中学校・高等学校）
相模原市立相模大野図書館（神奈川県）	神奈川県立川崎高等学校
東京福祉商経専門学校図書室	横須賀市立中央図書館
三省堂書店	

学芸員課程主な就職先一覧

勤 務 先	
宮城県栗原市役所	行田市郷土博物館
下妻市ふるさと博物館	さいたま市くらしの博物館民家園
行方市玉造公民館（資料館）	野田市郷土資料館
東京都埋蔵文化財センター	すみだ郷土文化資料館
群馬県埋蔵文化財センター	町立湯河原美術館
高山市立歴史民族館	国際航業株式会社
鳥羽水族館	秋田県埋蔵文化財センター
埼玉県埋蔵文化財センター	栃木県埋蔵文化財センター
由利本荘市矢島郷土文化保存伝習施設	富岡市立美術博物館福沢一郎記念美術館
（東京）電力館	MOA美術館
九州国立博物館	高松市歴史資料館
臼杵市教育委員会	逓信総合博物館
（財）山武郡市文化財センター	（株）乃村工藝社
調布市郷土博物館	日本民藝館
東京国際美術館	町田市フォトサロン
栃木県立博物館	山梨県立考古博物館
福井県立博物館	新発田市教育委員会
入間市郷土博物館	静岡県登呂博物館

平成19年度 資格課程年間行事表

データ編

課程		教 職 課 程		司 書 課 程		司 書 教 諭 課 程		学 芸 員 課 程	
月		行 事	対 象 年 次	行 事	対 象 年 次	行 事	対 象 年 次	行 事	対 象 年 次
4 月	上 旬	教職・司書・司書教諭・学芸員課程履修ガイダンスおよび各種納金（全学年）							
	中 旬	履 修 登 録 お よ び 履 修 修 正（全学年）							
		介護等体験オリエンテーション 実習希望校との内諾交渉	3・4 3						
5 月	上 旬	教育実習事前ガイダンス	4					博物館実習事前ガイダンス	3・4
	下 旬	介護等体験事前講習会 教育実習 （5月～10月） 介護等の体験開始 （5月下旬～2月初旬）	3・4						
6 月	上 旬	教育実習登録ガイダンス	3					博物館見学実習	3・4
		教育実習内諾書の提出	3						
	中 旬	教員免許状一括申請ガイダンス	4			司書教諭修了証書 申請ガイダンス （3年次までに司書 教諭の単位をすべて 修得した者）	4		
7 月	下 旬	前 期 試 験（全 学 年）							
8 月		夏 期 休 暇（8月上旬～9月上旬）							
		前 期 追 試 験（全 学 年）							
				図書館実習	4			博物館実習（館務実習）	3・4
		夏 期 休 暇							
9 月	中 旬	教員免許状授与願ガイダンス	4			司書教諭修了証書 申請ガイダンス （4年次で司書教諭の科目を履修した者）	4		
10 月	上 旬	教職公開講座	1～4					博物館実習登録ガイダンス （第1回）	2・3
	下 旬								
11 月	上 旬	専修大学英語科教育研究会	1～4					博物館実習登録ガイダンス （第2回）	2・3
	下 旬	教育学会	1～4						
12 月	中 旬							実習希望博物館との内諾交渉	2・3
	下 旬			司書課程就職 （進路）相談会	1～4			学芸員資格取得証明書申請手続き	4
1 月	中 旬	後 期 試 験・学 年 末 試 験（全 学 年）							
2 月	下 旬	後 期・学 年 末 追 試 験（全 学 年）							
3 月	上 旬							博物館実習承諾書の提出	2・3
	2 2 日	教員免許状の交付	4					学芸員資格取得証明書の交付	4
	下 旬	教職特別講座	3・4						

Page & Page

平成19年度 教職公開講座開催結果

1. 開催日 平成19年10月6日(土)
 2. 時間 13:30～17:00 (17:30～19:00 反省・情報交換会)
 3. 場所 生田校舎 8号館 (反省・情報交換会:シダックス (10号館4階))
 4. 参加者数 89名
 5. 内容

(1) 現職教員(専大OB)からの提言

(教員採用試験の内容・合格までの勉強方法および現職教員としての現在)

講 師 (卒業年・学部・学科)	勤 務 先	科 目
木内 香織 先生 (平成16年3月文学部国文学科卒業)	立川市立立川第七中学校	国 語
布施 良太 先生 (平成4年3月文学部英米文学科卒業)	専修大学附属高等学校	英 語
塚越 武史 先生 (平成18年3月法学部法律学科卒業)	笛吹市立春日居中学校	社 会 (特別支援)
菊池 亜希子 先生 (平成9年3月法学部法律学科卒業)	船橋市立薬円台小学校	
松井 一郎 先生 (昭和58年3月商学部商業学科卒業)	学校法人明德学園 相洋高等学校	商 業
曾田 正彦 先生 (平成15年3月経営学研究科経営学専攻修了)	埼玉県立川越西高等学校	情 報
長田 進 先生 (平成17年3月法学部法律学科卒業)	葛飾区立東水元小学校	小 学 校
大沢 良介 先生 (平成17年3月経営学部経営学科卒業)	横浜市立奈良小学校	

(2) 採用者側からの助言

(教職員の望ましいあり方および現在の教育課程について)

講 師	神 山 安 弘 先生 (昭和49年3月文学部人文学科卒業)	江東区立東陽小学校長
-----	----------------------------------	------------

(3) タイムテーブル

時 間	内 容	場 所
13:30～13:40	挨拶 教職課程協議会委員長 ネットワーク情報学部 教授 砂原由和	814教室
13:50～14:20	現職教員からの提言① 国 語 木内 香織 先生 社 会 塚越 武史 先生 商 業 松井 一郎 先生 小学校 長田 進 先生	821教室 822教室 823教室 824教室
14:30～15:00	現職教員からの提言② 英 語 布施 良太 先生 社 会 菊池亜希子 先生(特別支援) 情 報 曾田 正彦 先生 小学校 大沢 良介 先生	821教室 822教室 823教室 824教室
15:10～15:50	現職教員とのディスカッション 国 語 木内 香織 先生 英 語 布施 良太 先生 社 会 塚越 武史 先生・菊池亜希子 先生(特別支援) 商 業 松井 一郎 先生 情 報 曾田 正彦 先生 小学校 長田 進 先生・大沢 良介 先生	812教室 821教室 822教室 823教室 823教室 824教室
16:00～17:00	採用者側からの助言 神山 安弘 先生	814教室
17:30～19:00	終了後、反省・情報交換会	シダックス (10号館4階)

平成19年度 教職特別講座開催結果

1. 開催日 平成20年2月20日（水）・21日（木）・22日（金）3日間
 2. 場所 生田校舎 4号館 2階 423教室
 4. 参加者数 延べ63名
 5. 内容

開催日	時間	内 容	講 師	参加者数
2月20日（水）	13:00～17:05	小論文・面接対策	専修大学非常勤講師 岩田 公夫 (元横浜市小学校校長) 墨田区立文花中学校副校長 伊藤 雅夫 商学部准教授 小峰 直史	17名
2月21日（木）	13:00～17:05	時事用語・教育法規対策	経営学部教授 嶺井 正也	20名
2月22日（金）	9:00～12:10	一般教養（理科）	専修大学附属高等学校教諭 福島 功	14名
	13:00～17:05	一般教養（数学）	専修大学附属高等学校教諭 長谷川素道	12名

平成19年度 第16回専修大学英語科教育研究会開催結果

1. 開催日 平成19年11月10日（土）
 2. 時間 13:15～16:45（受付13:00～）
 3. 場所 生田校舎 10号館 3階 10303教室
 4. 参加者数 82名
 5. 内容

時 間	内 容
13:00～	受付
13:15	開会 司会：文学部教授 上村 妙子
13:20～14:50	「授業中の英語活動—それは本当に生徒の英語力を伸ばしていますか？ ～理論や目的からの再考～」 神奈川県立総合教育センター 荒川 憲行
14:50～15:05	休憩
15:05～16:35	「習得から習熟：英語はこう学べ！ —TOEFL・TOEIC満点者が語る—」 京都大学国際交流センター 准教授 青谷 正妥
16:35～16:45	閉会の挨拶 田邊祐司

平成19年度 司書課程就職（進路）相談会開催結果

1. 開催日 平成19年12月15日（金）
 2. 時間 14:30～16:00
 3. 場所 神田校舎 208教室
 4. ゲスト 山本 悦子氏（横浜市総合リハビリテーションセンター（図書・紀要編集担当））
 5. 参加者数 22名
 6. 内容 公共図書館関連の就職についてゲストを交え懇談。

平成19年度 資格課程教員紹介

《教職》

所属学部	職 名	氏 名	主要な担当科目
経済学部	教 授	矢吹 芳洋	公民科教育論
経済学部	講 師	角田真紀子	発達・学習心理学
法 学 部	教 授	広瀬 裕子	教育行政学
法 学 部	教 授	渡部 光	教育課程論
法 学 部	准 教 授	鈴木 秀光	法律学
経営学部	教 授	嶺井 正也	教育行政学
商 学 部	教 授	伊吹 克己	倫理学
商 学 部	教 授	蔭山 雅博	地理歴史科教育論
商 学 部	教 授	中野 育男	商業科教育論
商 学 部	准 教 授	小峰 直史	特別活動論
文 学 部	教 授	青山 高義	地誌学
文 学 部	教 授	新井 勝紘	日本史
文 学 部	教 授	大庭 健	倫理学
文 学 部	教 授	鐘ヶ江晴彦	教育社会学
文 学 部	教 授	上村 妙子	教育実習(英語)
文 学 部	教 授	高橋 龍夫	国語科教育論Ⅰ
文 学 部	教 授	田邊 祐司	英語科教育論Ⅱ
文 学 部	教 授	仲川 恭司	書道科教育論
文 学 部	教 授	貫 成人	哲学
文 学 部	教 授	松尾 容孝	人文地理学概論Ⅰ
文 学 部	准 教 授	江崎 雄治	地理学
文 学 部	准 教 授	片桐 一彦	英語科教育論Ⅰ
文 学 部	准 教 授	刈谷 愛彦	自然地理学概論Ⅰ
ネットワーク 情報学部	教 授	砂原 由和	教育方法論
ネットワーク 情報学部	教 授	綿貫 理明	情報と職業
経済学部	兼任講師	斉藤 利彦	社会科教育論Ⅰ
経済学部	兼任講師	菅澤 康雄	社会科教育論Ⅰ
法 学 部	兼任講師	樋口 州男	日本史
法 学 部	兼任講師	三宅裕一郎	法律学
法 学 部	兼任講師	油井原 均	教育課程論
経営学部	兼任講師	大和田雄一	教育方法論
経営学部	兼任講師	田口 康明	比較教育学
商 学 部	兼任講師	飯森 富夫	日本史
商 学 部	兼任講師	市川 功	倫理学
商 学 部	兼任講師	井出 功孝	特別活動論
商 学 部	兼任講師	岩田 公夫	教育職員論
商 学 部	兼任講師	神山 安弘	地理歴史科教育論
商 学 部	兼任講師	小瑤 史朗	社会科教育論Ⅱ
商 学 部	兼任講師	前川 明彦	地理学
文 学 部	兼任講師	大熊 徹	国語科教育論Ⅰ
文 学 部	兼任講師	岡 秀一	地誌学
文 学 部	兼任講師	小林 基男	外国史
文 学 部	兼任講師	澤邊 和浩	外国史
文 学 部	兼任講師	角田 清美	地誌学

所属学部	職 名	氏 名	主要な担当科目
文 学 部	兼任講師	長阪 朱美	英語科教育論Ⅰ
文 学 部	兼任講師	挽地 茂男	宗教学
文 学 部	兼任講師	福 寛美	民族学
文 学 部	兼任講師	山下 直	国語科教育論Ⅱ
文 学 部	兼任講師	山添 謙	地理学
文 学 部	兼任講師	山田 智	外国史
ネットワーク 情報学部	兼任講師	高橋 聡	数学科教育論Ⅰ
ネットワーク 情報学部	兼任講師	波多野和彦	情報科教育論

《司書・司書教諭》

所属学部	職 名	氏 名	主要な担当科目
経営学部	准 教 授	荻原 幸子	図書館概論
文 学 部	講 師	野口 武悟	学校経営と学校図書館
経済学部	兼任講師	御園生 純	生涯学習概論
法 学 部	兼任講師	斎藤憲一郎	情報検索演習
法 学 部	兼任講師	田中 功	情報検索演習
法 学 部	兼任講師	水上 和則	情報機器論
経営学部	兼任講師	丸山 光枝	学習指導と学校図書館
経営学部	兼任講師	渡辺 暢恵	学習指導と学校図書館
文 学 部	兼任講師	松本 直樹	図書館サービス論
文 学 部	兼任講師	汐崎 順子	児童サービス論
文 学 部	兼任講師	須賀 千絵	図書館経営論
文 学 部	兼任講師	中島 玲子	情報サービス概説
文 学 部	兼任講師	長谷川幸男	児童サービス論

《学芸員》

所属学部	職 名	氏 名	主要な担当科目
経営学部	教 授	内田 欽三	博物館学
文 学 部	教 授	亀井 明德	博物館実習

編集後記

10年ほど前の新任教員歓迎会の宴席で決まった年報の発行が、今回、一つの区切りとなる第10号の発行を迎えることができました。

第10号の発行にあたり、従来どおりの内容とするか、それとも特集号として内容を組むかの議論がありました。編集委員会では、第10号を一つの区切りと考え、特集号として提案することになり、資格課程協議会での話し合いの結果、「資格課程の過去・現在・未来」と題して、課程所属のメンバー、また支えていただいている兼任講師の先生方、さらに退職された先生方からもエッセイをいただくことになりました。エッセイからは、それぞれの先生方の想いが込められており、各課程の発足の経緯、その後のご苦労、各先生方の奮闘ぶり、そして現在の課題などが見て取れる内容となっています。教員免許更新制の導入や博物館の指定管理者制度による民間委託化など、資格課程の置かれた状況は年々厳しさを増しています。そうした中でも、退職された先生方の今も変わらぬ熱意と本課程への熱き思いは心を打たれます。これらのエッセイには、現職スタッフへの強いメッセージが込められており、われわれも真摯に受け止める必要があるようです。

ご多忙中、執筆いただいた先生方、とりわけ兼任講師の先生方ならびに退職された先生方に心より感謝申し上げます。

2008年11月1日

資格課程年報編集委員会

編集委員長 矢 吹 芳 洋
編 集 委 員 亀 井 明 徳
仲 川 恭 司
野 口 武 悟

平成19年度 専修大学

資格課程年報『パッソ ア パッソ』

発行日 平成20年11月30日

編 集 専修大学

生田校舎 教務課 資格課程係

〒214-8580 神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1

TEL 044-911-1259 FAX 044-911-1244

神田校舎 教務課・二部事務課

〒101-8425 東京都千代田区神田神保町3-8

TEL 03-3265-5843・8359 FAX 03-3265-7084

U R L http://www.senshu-u.ac.jp/sc_grsc/shikaku/

印 刷 株式会社 芳文社

〒194-0033 東京都町田市木曽町2320

TEL 042-792-3100



専修大学